

山形市環境審議会

日時：令和7年8月6日（水）15：30～

会場：市役所11階 大会議室

次 第

1 開会

2 新委員紹介

3 会長挨拶

4 協議

(1) 『第4次山形市環境基本計画』中間見直しについて[資料1、資料2]

(2) 今後のスケジュールについて

(3) その他

5 閉会

山形市環境審議会委員名簿（R7.4.16～）

第1号委員(知識経験を有する者) 12名(敬称略)

氏 名	備 考
長澤 愛	市議会議員
石山 廣昭	市議会議員
佐藤 清徳	市議会議員
斎藤 淳一	市議会議員
伊藤 清郎	山形大学名誉教授 (地域教育文化学部)
柳澤 文孝	山形大学名誉教授 (理学部) 山形大学蔵王樹氷火山総合研究会 副所長
三浦 秀一	東北芸術工科大学 建築・環境デザイン学科 教授
杉野 誠	法政大学 人間環境学部教授
本木 康夫	山形市自然環境調査会 委員
渋間 淳一	山形市自然環境調査会 会長
山口 佳子	山形市医師会 副会長
峯田 典明	山形県弁護士会 弁護士

第2号委員(関係団体の代表者) 6名(敬称略)

氏 名	備 考
武田 照子	山形市消費者連合会 副会長
五十嵐 祐子	山形商工会議所女性会 副会長
山崎 多代里	特定非営利活動法人 知音 理事長
横山 佳子	J Aやまがた女性部 副部長
土肥 由利子	認定特定非営利活動法人 やまがた育児サークルランド 子育てランドあ～べ 施設長 土肥 由利子
河合 麻衣	特定非営利活動法人環境ネットやまがた 主任

第3号委員(関係行政機関の職員) 1名(敬称略)

氏 名	備 考
大久保 剛	山形県村山総合支庁保健福祉環境部 環境課長

【任期 令和7年12月20日】

山形市環境審議会事務局名簿

幹事 4人

職名	氏名
環境部長	豊後 真
環境課長	清野 一男
循環型社会推進課長	貝羽 芳信
環境部次長（兼）廃棄物指導課長	加藤 明彦

関係課の長等 5人

職名	氏名
農林部次長（兼）農政課長	石岡 純一
農林部次長（兼）農村整備課長	高橋 知好
森林整備課長補佐	伊藤 義文
公園緑地課長	田村 信博
河川整備課長	斎藤 慎次

書記 8人

職名	氏名
環境課課長補佐	遠藤 操
環境課課長補佐（兼）自然共生係長	佐藤 由英
環境課環境保全係長	五十嵐 宗利
環境課脱炭素係長	櫻井 卓巳
環境課環境政策係長	鈴木 千恵
環境課主任	奥山 菜央
環境課主事	瀧口 夏子
環境課主事	小山 和己

山形市環境審議会条例

(趣旨)

第1条 この条例は、環境基本法（平成5年法律第91号）第44条及び美しい山形をつくる基本条例（昭和63年市条例第2号）第12条の規定に基づく機関の設置等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 この市に、山形市環境審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(任務)

第3条 審議会は、市長の諮問に応じ、この市の環境計画及び環境施策に関する基本的事項を審議する。

(組織)

第4条 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 知識経験を有する者

(2) 関係団体等の代表者

(3) 関係行政機関の職員

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、会長は、会議の議長となる。

(関係者の出席等)

第7条 審議会は、諮問された事項について必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見及び説明を聴取し、又は資料の提出を求めることができる。

(専門委員)

- 第8条 審議会に専門委員を置くことができる。
- 2 専門委員は、会長の求めに応じ、特定事項の調査及び検討を行う。
 - 3 専門委員は、専門的な知識を有する者のうちから市長が委嘱する。
 - 4 専門委員の任期は、特定事項に係る調査及び検討が終了したときまでとする。

(幹事及び書記)

- 第9条 審議会の事務を処理するため、幹事及び書記若干人を置く。
- 2 幹事及び書記は、市職員のうちから市長が任命する。
 - 3 幹事は、審議会の事務を処理するとともに、会議に出席し、意見を述べることができる。
 - 4 書記は、審議会の事務に従事する。

(庶務)

- 第10条 審議会の庶務は、環境部において処理する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成6年8月1日から施行する。

(関係条例の廃止)

- 2 山形市公害対策審議会条例（昭和49年市条例第1号）は、廃止する。
- 3 山形市環境計画審議会条例（平成4年市条例第37号）は、廃止する。

第4次山形市環境基本計画 中間見直し（案）

1 中間見直しの理由

山形市の「環境基本計画」は、令和3年3月に策定し、令和12年度を最終年度としているが、現在5年経過したことから、進捗状況の把握と目標値の達成状況の評価を行うとともに、社会情勢や技術の進展など環境を取り巻く状況の変化を踏まえ、今後の施策をより効果的かつ実効性のあるものとするために、計画の基本的な枠組みや内容は維持しつつ、基本目標ごとの計画の成果を測る評価指標の目標値（※）の見直しを行う。

（※）「計画の成果を測る評価指標」…計画の進捗を定量的に測るために尺度で、目標名と目標値をあわせて表現したもの

2 中間見直しの基本的な考え方(視点)

以下の視点から各目標値を評価し、必要に応じて見直しを行う。

➢ 進捗状況の把握

最新の実績を基に、各基本目標の進捗状況を把握し、目標値の達成状況や達成可能性を評価する。

➢ 目標値の妥当性の評価

目標値の設定方法が現在の環境課題と整合しているか、ふさわしいかを評価し、必要に応じて見直しを行う。

➢ 国の動向や社会情勢などとの整合

国の環境政策や地球温暖化の進行、地域の環境課題（再エネ導入状況、ごみ排出量の変化等）や、各分野ごとの個別の計画の目標値の改定を踏まえ、見直しを行う。

3 計画の成果を測る評価指標の見直し

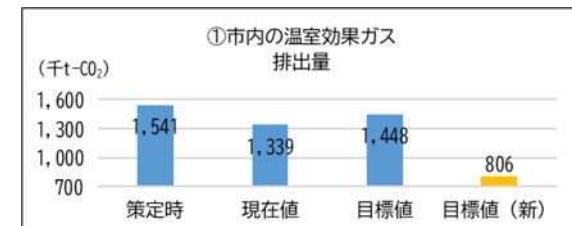
【基本目標1】脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）

※網掛け部分が変更箇所

目標名	策定期	現在値	目標値	目標値との比較	新たな目標値
①市内の温室効果ガス排出量	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度	R6 (2024) 年度	達成	R12 (2030) 年度 806 千t-CO ₂
	1,541 千t-CO ₂ (H29 年度暫定)	1,339 千t-CO ₂ (R4 年度暫定)	1,448 千t-CO ₂ (R4 年度暫定)		

《達成状況の評価》

市民や事業者の取組の積み重ねが温室効果ガス排出量削減につながり、目標値を達成している。市の取組としては、住宅や事業者における省エネルギー化のため、省エネ高効率設備の導入や遮熱断熱対策を継続的に支援することで、温室効果ガス排出量の削減につながっている。照明のLED化については、本庁舎照明LED事業、公衆街路灯助成事業、市道道路照明灯長寿命化事業などを実施し、省エネルギー化を推進した。また、オープン型宅配ボックスを市有施設に設置したり、家庭用宅配ボックスの設置を支援することで、宅配便の再配達を削減し、物流における脱炭素化を推進した。



《新たな目標値の設定理由》

2050 年度カーボンニュートラル達成に向け、国が 2030（令和 12）年度までに基準年度 2013（平成 25）年度比で温室効果ガス 50% 削減を目指すことを表明したことに伴い、市においても 2030（令和 12 年度）年度に温室効果ガス排出量を基準年度（2013（平成 25）年度）比 50% 削減を目指すこととし、新たな目標値を設定した。

目標名	策定期	現在値	目標値	目標値との比較	新たな目標値
②市内の再生可能エネルギー導入量（温室効果ガス削減見込量）	R1 (2019) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	未達成	R12 (2030) 年度 215,373 千kWh (-87 千t-CO ₂)
	98,754 千kWh (-58 千t-CO ₂)	109,694 千kWh (-52 千t-CO ₂)	117,446 千kWh (-69 千t-CO ₂)		

《達成状況の評価》

市民や事業者による太陽光発電設備導入や、事業者による水力発電設備導入により、再生可能エネルギーの導入量は増加しているが、目標値達成には至っていない。

市ではこれまで、継続的に市民や事業者への太陽光発電設備の導入支援を行っており、温室効果ガスの排出削減につなげてきた。補助制度の実績によると、固定価格買取制度（FIT）を活用した太陽光発電設備導入の補助は一定の需要が見られた一方で、非FIT型（自家消費型）の太陽光発電設備導入の補助についてはFIT型と比較すると需要が低く、導入が期待どおりには進んでおらず、消極的な傾向がみられる。



《新たな目標値の設定理由》

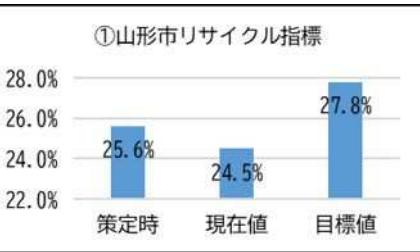
①市内の温室効果ガス排出量の目標を達成するために必要な再生可能エネルギー導入量を設定した。

【基本目標2】循環型社会

目標名	策定期	現在値	目標値	目標値との比較	新たな目標値
①山形市リサイクル指標(%)	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度	R6 (2024) 年度	未達成	R12 (2030) 年度 27.8%
	25.6%	24.5%	27.8%		

《達成状況の評価》

ごみ減量の取組により、事業者のリサイクルの取組や店頭での資源回収が一定程度浸透しているが、社会のペーパーレス化が進み古紙回収量が減少していることなどから、近年約 25 % で推移しており、目標値達成には至っていない。



《新たな目標値の設定理由》

もやせるごみに混入している資源物の分別の徹底、資源回収や店頭回収の活用を推進し、リサイクル指標の目標達成を目指すこととし、現在の目標値を据え置く。

目標名	策定期	現在値	目標値	目標値との比較	新たな目標値
②市民一人一日あたりの家庭系ごみ排出量	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度	R6 (2024) 年度	達成	R12 (2030) 年度 537g/人・日
	572g/人・日	539g/人・日	544g/人・日		

《達成状況の評価》

ごみ減量の取組により、もやせるごみ、雑貨品・小型廃家電類等の排出量が減少し、目標値を達成している。



《新たな目標値の設定理由》

家庭系もやせるごみに混入する食品トレイや雑がみなどの削減可能ごみや粗大ごみ等については、まだ減量の余地があることから、さらに排出量が減少することを加味し、新たな目標値を設定した。

目標名	策定期	現在値	目標値	目標値との比較	新たな目標値
③事業系ごみ排出量	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度	R6 (2024) 年度	達成	R12 (2030) 年度 18,600t
	23,604t	21,148t	21,700t		

《達成状況の評価》

ごみ減量の取組により、もやせるごみ、埋立ごみ等の排出量が減少し、目標値を達成している。



《新たな目標値の設定理由》

事業系もやせるごみに混入する雑紙等、削減可能ごみの排出抑制を進めることで、さらに排出量が減少することを加味し、新たな目標値を設定した。

【基本目標3】自然との共生

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
①民有林における森林整備面積	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度 61.37 ha/年	R6 (2024) 年度 70.00 ha/年	未達成	R12 (2030) 年度 70.00 ha/年

《達成状況の評価》

これまで行ってきた市有林や民間事業者による私有林の整備のほか、令和元年度から、市町村が仲介役となって森林所有者と民間事業者をつなぐ森林経営管理制度が創設されたことにより、さらなる民有林の整備を推進している。しかし、受け皿となる民間事業者の扱い手不足や、戦後造林した人工林が本格的な伐期を迎える中、皆伐・再造林が増加しており、森林の多面的機能を維持する観点から整備面積は小規模になる傾向があり、目標値には到達しなかった。



《新たな目標値の設定理由》

間伐・造林の実施の計画に加え、樹木の生育状況などを勘案の上、下刈り等森林施業の実績や見込みを考慮し、引き続き 70.00 ha/年で設定した。

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
②新規就農者数	R1 (2019) 年度 累計	R6 (2024) 年度 237人	R6 (2024) 年度 277人	未達成	R12 (2030) 年度 45人 (単年度)

《達成状況の評価》

農協や県等の関係機関と山形市で組織する新規就農者受入協議会の活動や補助金の交付により新規就農者の確保に取り組み、一定数の新規就農者増加があったが、目標値には到達しなかった。



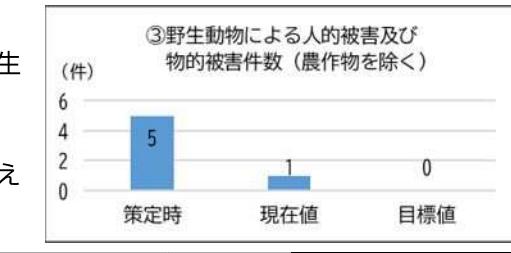
《新たな目標値の設定理由》

各年度に新たに就農した人を対象として、進捗状況をより明確に評価できるよう累計から単年度の目標設定とし、農業者の高齢化等に伴い扱い手不足が深刻化している現状と毎年度 30 人程度ずつ増加してきたことを踏まえ、見直し後の単年度目標を 45 人と設定した。

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
③野生動物による人的被害及び物的被害件数(農作物を除く)	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度 1 件	R6 (2024) 年度 0 件	未達成	R12 (2030) 年度 0 件

《達成状況の評価》

策定時と比較すると減少傾向にあるが、人間の生活圏と野生動物の生息地が近接していることもあり、目標値達成には至らなかった。



《新たな目標値の設定理由》

野生動物による人的被害及び物的被害は、あってはならないとの考え方から引き続き 0 件で設定を行い、野生動物との共生を目指す。

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
④学校給食における地場産農作物の使用割合	H28 (2016) 年度 重量ベース	R6 (2024) 年度 25.5%	R4 (2022) 年度 25.0%	達成	R12 (2030) 年度 75.0% (金額ベース)

《達成状況の評価》

学校給食における地元農産物の使用割合は、市産農産物を優先的に購入したことや、じゃがいも、にんじん、大根、キャベツの契約栽培においては、生産者の生育管理の向上や納品規格の幅を広げることにより、現時点では重量ベースの目標値を達成している。



《新たな目標値の設定理由》

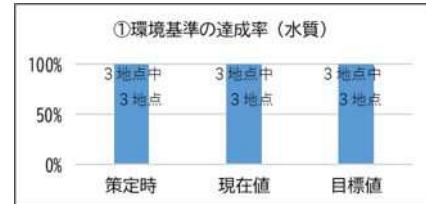
食育基本法に基づいた国の「第4次食育推進基本計画」に準じ、従来の重量ベースから金額ベースへ変更した。令和3年度の実績 69 %から概ね年1 %の向上を目指し、令和9年度までに 75 %を目標値とし、その後目標値を維持継続することとした。

【基本目標4】生活環境の保全

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
①環境基準の達成率 (水質)	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度 100%	R12 (2030) 年度 100%	達成	R12 (2030) 年度 100%

《達成状況の評価》

継続的な調査監視により、河川の環境基準が設定されている馬見ヶ崎川白川橋地点、村山高瀬川十文字橋地点、本沢川台谷柏橋地点の BOD 値（水の汚れの指標）は連続して環境基準を達成している。



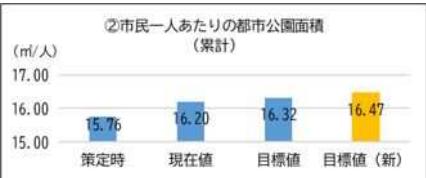
《新たな目標値の設定理由》

全地点で BOD の環境基準を達成しているため、引き続き全地点での達成を目標とし、安心安全に暮らせる良好な生活環境の保全に取り組んでいく。

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
②市民一人あたりの都市公園面積 (累計)	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度 15.76 m ² /人	R6 (2024) 年度 16.32 m ² /人	未達成	R12 (2030) 年度 16.47 m ² /人

《達成状況の評価》

計画的な公園整備を継続することで順調に増加していたが、目標値には一步届かなかった。



《新たな目標値の設定理由》

令和2年国勢調査時の人口を基準に、整備予定の公園の面積を踏まえた市民一人当たりの都市公園面積を算出し設定した。

【基本目標5】環境意識の向上

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
①環境学習への取組み率 (市民意識調査結果)	R1 (2019) 年度	(※) により評価 25.1%	R12 (2030) 年度 50%	-	R12 (2030) 年度 50%
②国民運動の認知度 (市民意識調査結果)	R1 (2019) 年度 COOL CHOICE	8.1%	R6 (2024) 年度 50%	-	R12 (2030) 年度 50%
(※) 市主催環境関連講座等の参加者数	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度 148 人	-	-	-

《達成状況の評価》

国民運動「COOL CHOICE」については「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」に移行したが、環境展などのイベントでの普及啓発活動、市民・事業者向け講座実施など、COOL CHOICE（デコ活）関連事業により環境意識の醸成・定着に継続的に取り組んでおり、(※) 市主催環境関連講座等の参加者数が令和2年度以降継続して増加していることから、両指標について向上が図られたと考える。



《新たな目標値の設定理由》

国民運動「COOL CHOICE」については、認知度 50 %を目標に運動の周知を行ってきたが、令和4年10月から「デコ活」へ移行したため「デコ活」の認知度 50 %を目標とする。

目標名	策定時	現在値	目標値	目標値の比較	新たな目標値
③自然学習（活動）の参加者延べ人数	R1 (2019) 年度	R6 (2024) 年度 75,152 人	R12 (2030) 年度 85,000 人	未達成	R12 (2030) 年度 85,000 人

《達成状況の評価》

目標値の令和12年度まではまだ期間を残しているが、コロナ禍でのイベントの有り方などが見直された影響により一度落ち込んだ数値の伸びが鈍く、目標数値は未達成となっている。



《新たな目標値の設定理由》

コロナ禍の影響により一度落ち込んだ数値の伸びが鈍い。着実に参加人数を増やしている学習会もあることから、目標値を継続する。

第4次環境基本計画の基本施策における主な事業の取組状況

【基本目標1】脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）

(1) 省エネルギーの推進

ア 建物等の省エネルギーの推進

省エネ健康促進住宅補助事業【環境課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
	R 3	R 4	R 5	R 6
山形県が実施する「やまがた省エネ健康住宅（やまがた健康住宅）」の認証を受けた住宅を建築又は購入した市民にその費用の一部を補助した。	4.41t-CO ₂ (暫定値)	6.31t-CO ₂ (暫定値)	- (未確定)	-
	補助件数 26 件	補助件数 38 件	補助件数 50 件	-
	補助事業の実施により、「やまぼっか（やまがた省エネ健康住宅）（旧やまがた健康住宅）」の認知度が高まり、補助件数の伸びがみられた。更に省エネ性能の高い住宅の普及啓発を行っていく。			

本庁舎照明 LED 事業【資産マネジメント課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
	R 3	R 4	R 5	R 6
本庁舎照明の LED 化を行った。	LED 完了により、約 234 t -CO ₂ 削減		-	
	1 階・2 階	地階・3 階・4 階	5 階～11 階	-
	令和 3～5 年度の 3 年間で市庁舎の LED 化を完了 20 型 (20W) 837 本 40 型 (40W) 6,862 本 の直管型蛍光灯を LED に交換し、電気使用量が減ったことにより、CO ₂ 排出削減となった。			

公衆街路灯助成事業【広報課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
	R 3	R 4	R 5	R 6
町内会等で所有、維持管理する公衆街路灯の LED 化に対して支援を行った。	94.5 t -CO ₂	32.7 t -CO ₂	68.9 t -CO ₂	60.4 t -CO ₂
	133 灯	46 灯	97 灯	85 灯
	公衆街路灯の LED 化を助成した。主に水銀灯から LED 機器への交換で、電気使用量が減ったことにより、CO ₂ 排出削減となった。引き続き事業を行い、省エネルギー化を促進する。			

照明灯長寿命化事業【道路維持課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
	R 3	R 4	R 5	R 6
市道照明灯の機能確保及び老朽化への対策として、予防保全型管理へと転換し、LED 化を推進した。	LED 完了により約 1,878t-CO ₂ 削減	-	-	-
	道路 照明 灯 LED 化 2,900 灯完了	-	-	-
	令和 3 年度に設置工事を行い、LED 化を完了 電気使用量が減ったことにより、CO ₂ 排出削減となった。			

省エネ高効率設備導入補助事業【環境課】

事業内容	事業実績			
市民・事業者の省エネ高効率設備（エアコン、給湯機器、調光制御機能 LED）の導入を支援した。	市民の CO ₂ 排出削減量（年間）			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	-	-	-	140t-CO ₂ 削減
	-	-	-	補助人数 200
事業者の CO ₂ 排出削減量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6
	-	-	-	40t-CO ₂ 削減
	-	-	-	補助事業者 25
令和 6 年度から（国の交付金を活用）実施している。省エネ効率がより高い設備の導入、転換が進んだ。主に省エネ高効率のエアコンへの転換が進んだ。今後も市民・事業者の省エネ設備導入・更新に補助を行い、省エネルギー化を推進する。				

木質バイオマス需要拡大支援事業【森林整備課】

事業内容	事業実績			
環境に優しい木質バイオマスを燃料とする暖房機の普及を促進した。	一般住宅及び事業所の補助件数（薪・ペレット）			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	15 件	16 件	24 件	3 件
木質バイオマスを燃料とする暖房機の普及が促進された。令和 5 年度で薪・ペレットストーブ単独補助は終了したが、市産材を利用した戸建て住宅への補助金の加算枠として補助を継続することで更にバイオマスを燃料とする暖房機の普及に努める。				

イ 次世代自動車の普及促進

庁用車の次世代自動車の導入推進【資産マネジメント課・上下水道部総務課】

事業内容	事業実績					
庁用車の更新にあわせて、次世代自動車を導入した。	保有状況					
		R 3	R 4	R 5	R 6	
資産マネジメント課	E V	3 台	4 台	5 台	9 台	
	ハイブリッド車	7 台	9 台	10 台	15 台	
上下水道部総務課	全車両台数	91 台	91 台	89 台	92 台	
	ハイブリッド車	2 台	2 台	2 台	2 台	
	全車両台数	44 台	44 台	41 台	39 台	
代替可能がない場合以外は次世代自動車を導入することで、二酸化炭素排出量の削減となった。災害時の非常用電源としての活用などの効果が期待できることからも、今後も可能な限り次世代自動車の導入を行っていく。						

ウ 環境に配慮したライフスタイルへの変革

デコ活普及啓発事業（旧山形まるごと COOL CHOICE 事業）【環境課】

事業内容	事業実績				
地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動 COOL CHOICE の普及啓発を行った。（2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための運動として環境省が提言したデコ活へ移行）	主な事業				
		R 3	R 4	R 5	R 6
	講演会・セミナー・ワークショップ等	16 回	9 回	11 回	6 回
	啓発物等作成	2 回	3 回	3 回	5 回
省エネ家電やエコ住宅、太陽光パネルなどについてセミナーや講演会を開催し、啓発物を配布するなど様々な手法で意識醸成を図った。今後は環境省が推し進める「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」である「デコ活」として推進する。					

(2) エネルギーの地産地消の推進

ア 再生可能エネルギー等の導入促進

市有施設への太陽光発電設備の導入【施設所管課】

事業内容	事業実績				
	新規導入施設の再生可能エネルギー導入量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
市有施設における再生可能エネルギーの有効活用を図るため、太陽光発電設備の導入を行った。	再生可能エネルギー導入量 27.54 千 kWh	105.12 千 kWh	12.61 千 kWh	-	
	太陽光発電設備容量 (2 施設)	100kW (2 施設)	12kW (1 施設)	-	
市有施設の新築又は改築に合わせて、太陽光発電設備を導入した。施設のポテンシャルを最大限生かした再生可能エネルギーの導入に努める。					

消化ガス発電事業【上下水道部浄化センター】

事業内容	事業実績				
	年間発電量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
下水汚泥処理で発生する消化ガスを利用した発電事業を実施した。	2,474 千 kWh	2,362 千 kWh	2,007 千 kWh	1,769 千 kWh	
水処理で発生する汚泥の消化工程において発生する消化ガスをバイオマス資源として発電に利用した。消化ガスの発電利用に加え、コーポレート・ソーシャル・レスponsibilityによる排熱回収を行い、効率的なエネルギー運用を行っている。今後も発電設備を適切に維持管理・更新し効率的なエネルギー管理を行っていく。					

地下水熱利用無散水消雪の導入【まちづくり政策課、道路整備課、道路維持課】

事業内容	事業実績				
	新規導入施設の再生可能エネルギー導入量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
地下水熱を利用した無散水消雪を導入した。	再生可能エネルギー導入量 167 千 kWh	28 千 kWh	47 千 kWh	-	
	導入面積 1,196.3 m ²	200.2 m ²	337.0 m ²	-	
市民の交通安全対策を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を推進できた。					

非FIT型（自家消費型）太陽光発電設備導入補助事業【環境課】

事業内容	事業実績				
	市民の再生可能エネルギー導入量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備・蓄電池・EMS の設置を支援した。	再生可能エネルギー導入量 - - -	54.7 千 kWh			
	補助件数 - - -	13 件			
	太陽光発電設備容量 - - -	52kW			
事業者の再生可能エネルギー導入量（年間）					
	R 3	R 4	R 5	R 6	
	再生可能エネルギー導入量 - - -	260.7 千 kWh			
	補助件数 - - -	6 件			
	太陽光発電設備容量 - - -	248kW			
令和6年度から（国の交付金を活用）実施している。売電を主な目的としない自家消費型の太陽光発電設備の設置を支援することで、再生可能エネルギーの導入を推進した。関係業者等に広報を行なながら、更に導入の拡大を図っていく。					

太陽光発電設備導入補助事業【環境課】

事業内容	事業実績				
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備及び蓄電池の設置を支援した。	再生可能エネルギー導入量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
再生可能エネルギー導入量	694.2 千 kWh	912.5 千 kWh	1,014.5 千 kWh	490.7 千 kWh	
補助件数	105 件	133 件	158 件	61 件	
太陽光発電設備容量	660.39kW	868.08kW	965.12kW	466.82kW	
継続的に補助することで再生可能エネルギーの導入を推進した。令和6年度からは太陽光発電設備の設置を支援することで、FIT型による再生可能エネルギーの導入を推進している。					

イ 分散型エネルギーの効率的利用の推進

市有施設への太陽光発電設備（蓄電池）の導入【施設所管課】

事業内容	事業実績				
市有施設におけるレジリエンス強化を図るため、太陽光発電設備の導入に併せて蓄電池の導入を行った。	蓄電池導入量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
施設数	2 施設	2 施設	-	-	
蓄電容量 (2 施設)	28kW (2 施設)	33.6kW (2 施設)	-	-	
太陽光発電設備の導入を行った市有施設のうち、特に避難施設に指定している施設については、レジリエンス向上の観点から、併せて蓄電池も導入した。今後もレジリエンス強化のため蓄電池の導入を検討する。					

太陽光発電設備導入補助事業【環境課】(再掲)

事業内容	事業実績				
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備と併設する蓄電池の設置を支援した。	蓄電池導入量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
件数	105 件	133 件	158 件	61 件	
蓄電容量	500.6kWh	633.2kWh	748.7kWh	298.3kWh	
継続的に補助することで、エネルギーの効率的な利用推進につながった。今後は売電を自家消費型太陽光発電設備の周知と併せ、導入を推進する。					

(3) 地球環境にやさしいまちづくりの推進

ア まちのコンパクト化とネットワーク化の推進

オープン型宅配ボックス設置事業【環境課】

事業内容	事業実績				
市有施設にオープン型宅配ボックス PUDO（プドー）ステーションを設置した。	CO ₂ 排出削減量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
CO ₂ 排出削減量	-	-	0.01 t -CO ₂	0.57 t -CO ₂	
新規設置施設数	-	-	1	2	
利用回数	-	-	26 回	1,210 回	
オープン型宅配ボックスをR 6年3月より元木公民館へ、令和6年10月より霞城公民館と滝山コミセンへ追加で設置することで、宅配便の再配達を削減し運送トラックのCO ₂ 排出量を抑制した。更なるCO ₂ 排出量削減のため、利用の普及を促す。					

宅配ボックス普及促進補助事業【環境課】

事業内容	事業実績				
	CO ₂ 排出削減量				
住宅の宅配ボックス設置を支援した。	CO ₂ 排出削減量	R 3	R 4	R 5	R 6
	CO ₂ 排出削減量	-	-	-	1.43 t -CO ₂
	補助件数	-	-	-	182
	利用回数(推定)	-	-	-	3,035 回
家庭用宅配ボックスの購入及び設置を支援し、宅配ボックスの普及を促進することで、宅配便の再配達を削減し運送トラックのCO ₂ 排出量を抑制した。					

山形市地域公共交通計画推進事業【公共交通課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築した。	新しい交通サービスの導入に関するモデル事業実施数	R 3 4地区	R 4 4地区	R 5 4地区	R 6 4地区
	MaaS	山形市 MaaS 導入方針策定	ポータルサイトの開設 デジタルチケットの販売(3種類)	デジタルチケットの販売(2種類) JALMaaSとの連携	デジタルチケットの販売(1種類)
	コミュニティサイクルの導入(累計)	-	電動自転車約180台、サイクルポート約40箇所	電動自転車約280台、サイクルポート約80箇所	電動自転車約288台、サイクルポート91箇所
	その他	-	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施 ・新駅設置に係る検討	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施
事業の実施により、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築した。地域の状況と地域住民のニーズに合わせた移動手段を検討し、施策の展開を図っていく。					

公共交通運行事業【公共交通課】

事業内容	事業実績				
	年間利用者数(東部・西部・高瀬・南部線)				
山形市コミュニティバス東部・西部循環線(ベニちゃんバス)及び高瀬線、地域交流バス南部線を運行した。	R 3 376,013人	R 4 440,798人	R 5 484,295人	R 6 513,917人	
コロナ後、徐々に利用者は増加した。乗り継ぎポイントの環境を整え、交通結節点を整備することで、利用者をより増加させ、機能的、効率的な公共交通ネットワークの構築を図っていく。					

イ 二酸化炭素吸収源の確保

市有林、環境保全林等の整備【森林整備課】

事業内容	事業実績				
	市有林の間伐面積				
山形市森林整備計画に基づき新植、枝打ちなどの整備を行った。	R 3 9.33ha	R 4 2.48ha	R 5 11.37ha	R 6 1.80ha	
水源涵養林の間伐、枝打、樹下植栽等の維持管理を計画的に行った。引き続き間伐等の整備を行うことで市有林の保全を行い、二酸化炭素吸収源の確保に取り組んでいく。					

ウ 地域資源の有効活用と近隣自治体との連携

農産物販路開拓支援事業【農政課】

事業内容	事業実績			
	グリーン・ツーリズム取組者数			
	R 3	R 4	R 5	R 6
本市農業の活性化を図るために、観光農業・体験農場の情報発信、特産野菜・伝統野菜のブランド化等、農産物の付加価値を高める多角的な事業を推進した。	22人	22人	22人	20人
地元の農産物など地域資源を有効活用している観光農園・直売所・農家レストラン等の施設のネットワークづくりを進めながら、都市住民に向けたPR活動を実施することにより、グリーン・ツーリズム施設への誘客を図った。高齢化により会員が減少しているが、農業振興や観光資源の創出という点からも、新会員の募集等を行い、事業を継続していく必要がある。				

エ 先進技術の活用

スマートシティ推進事業【情報企画課】

事業内容	事業実績			
	実施状況			
	R 3	R 4	R 5	R 6
更なるデジタル化を推進することにより、アフターコロナ時代を地方創生のチャンスと捉えて多様化・複雑化する地域課題を迅速に解決し、安全で快適な社会の実現を目指すため、デジタル技術を有効に活用したスマートシティ推進の取組を実施する。	令和4年3月 山形市スマートシティ推進基本計画策定	・MaaS プラットフォーム整備 ・シェアサイクル運用開始 ・山形市 MaaS アプリ「らくのる」運用開始	・MaaS プラットフォーム運用 ・シェアサイクル拡充 ・山形市 MaaS アプリ「らくのる」運用 ・生成 AI 利活用開始 ・証明書コンビニ交付の拡大（税証明 R6.1） ・書かない窓口システムの開始 R6.1	・MaaS プラットフォームの継続運用 ・やまがた MaaS コンソーシアムの運営 ・仙台市との連携に向けた検討・協議 ・AI オンデマンド交通システム試行
山形市スマートシティ推進基本計画に基づき、MaaS の整備や、生成 AI の活用など重点施策に基づく取組を実施した。今後も市民の利便性向上のために継続していく。				

(4) 気候変動への適応

ア 災害に強いまちづくりの推進

緊急時情報伝達手段整備事業【防災対策課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
災害時の市民への一斉伝達手段等が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図り、市民が安全・安心に生活できるまちづくりを目指した。	防災対策課X(旧ツイッター)のフォロワー数	17,884人	17,533人	17,263人	17,635人
市民等への災害情報の発信について、多様化・多重化に資する取組を維持できた。今後も取組を維持するとともに、新たな情報伝達手段の確保について検討する。					

洪水ハザードマップ普及促進事業【河川整備課】

事業内容	事業実績								
洪水時の浸水想定区域や避難に関する情報を掲載した洪水ハザードマップを作成し普及促進を図った。	<p>周知・啓発活動の実施回数</p> <table border="1"> <tr> <th>R 3</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th></tr> <tr> <td>2回</td><td>5回</td><td>4回</td><td>4回</td></tr> </table> <p>地区的文化祭に参加し、普及促進のためのパネルを展示した。来場者には洪水ハザードマップを配布して防災意識の向上を図った。今後もハザードマップの啓発活動により水害に対する意識改革を図っていく。</p>	R 3	R 4	R 5	R 6	2回	5回	4回	4回
R 3	R 4	R 5	R 6						
2回	5回	4回	4回						

災害廃棄物処理対策事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績								
非常災害時における廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の確保及び災害ごみの処理方法の周知広報を行った。	<p>周知・啓発活動の実施回数</p> <table border="1"> <tr> <th>R 3</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th></tr> <tr> <td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> </table> <p>市の広報紙で災害ごみの処理方法の周知を行った。令和5年8月22日に山形県資源循環協会と「非常災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結した。発災時の円滑な災害廃棄物処理のため、引き続き事業に取り組んでいく。</p>	R 3	R 4	R 5	R 6	1回	1回	1回	1回
R 3	R 4	R 5	R 6						
1回	1回	1回	1回						

イ 適応策に関する情報の把握

気候変動適応に対する情報収集 【環境課】

事業内容	事業実績								
気候変動適応センター主催の研修会で、気候変動の影響による被害の軽減対策（適応策）、温室効果ガスの排出抑制対策（緩和策）及び気候変動適応計画策定方法についての情報収集を行った。	<p>研修会参加数</p> <table border="1"> <tr> <th>R 3</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th></tr> <tr> <td>2回</td><td>1回</td><td>3回</td><td>3回</td></tr> </table> <p>将来的に生じうる気候変動の影響や適応計画策定マニュアルなど、収集した情報を基に、山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に包含する形で、気候変動適応計画を策定した。引き続き情報収集を行い、適応策を把握し、情報発信に努める。</p>	R 3	R 4	R 5	R 6	2回	1回	3回	3回
R 3	R 4	R 5	R 6						
2回	1回	3回	3回						

【基本目標2】循環型社会

(1) ごみ減量とリサイクルの推進

ア ごみの発生抑制・排出抑制の推進

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
市民、事業者、行政が共に考え、実践し、相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、連携してごみ減量と再資源化を推進し、循環型社会の形成を目指した。	実施状況			
	R 3	R 4	R 5	R 6
各種イベントでの啓発活動や研修会等へのアドバイザー派遣によるごみ減量・リサイクルの推進				
コロナ5類以降はごみ減量とリサイクルの啓発活動等を再開し、アドバイザー派遣等を通して市民へのごみ減量と資源の再利用の意識づけを促進できた。引き続き団体と連携して5R推進活動に取り組む。				

事業系一般廃棄物削減対策事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
事業者から排出される一般廃棄物の分別の徹底や資源ごみのリサイクル化などの手法を検証しながら、事業系一般廃棄物の減量を図った。	事業系一般廃棄物排出量			
	R 3	R 4	R 5	R 6
21,136t 21,200t 21,435t 21,148t				
事業系一般廃棄物の排出量は微増の傾向にある。分別の徹底や資源ごみのリサイクル化を推進し、引き続き減量を図っていく必要がある。				

イ 再使用・再生利用の推進

小型家電リサイクルに関する事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
家庭から出されるパソコンやスマートフォン等の小型家電を回収し、それらに含まれる鉄、アルミ、レアメタルなどの有用金属の再資源化を図った。	総回収量			
	R 3	R 4	R 5	R 6
13,289kg 13,429kg 12,995kg 22,883kg 46品目から66品目に対象品目を追加。				
小型家電の総回収量は横ばい傾向にあったが、対象品目追加により、ごみ減量と再資源化の拡大につながった。ごみの減量と資源の有効活用について市民の理解と協力を得ながら取り組んでいく。				

不用品リユース事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
市の不用備品や回収イベントで市民から引き取った小型家具等を山形市「メルカリ Shops」で販売しリユースを推進した。 ブックオフの「キモチと。」プログラムを開設し、本やCD等のリユース及び査定額相当額の寄附を受入する取り組みを開始した。	山形市「メルカリ Shops」売却実績（販売手数料等を含む）			
	R 3	R 4	R 5	R 6
- 77,500円 (R5.2.16開設) 売却：26品				
931,100円 売却：123品				
496,200円 売却：237品				
※令和5年度は、市立山形商業高等学校の教育プログラムによる出品分を除く。				
<ul style="list-style-type: none"> 府内不用品のマッチングや市民からの中古家具等回収イベントを開催し、メルカリ販売によりリユースにつながった。引き続きメルカリ Shops を運営するとともに市民のリユース実践を啓発していく。 ブックオフの取組は、令和6年3月28日に連携協定締結とともに、WEB受付と市庁舎及び公民館でのボックス回収を開始した。市報やイベント等で周知し、利用促進を図っていく。 				

学校給食のリサイクル推進事業【学校給食センター】

事業内容	事業実績			
生ゴミ（残食含む）だけでなく、食材付属物や調理に伴う廃棄物（ダンボール・廃油・缶類等）のリサイクルに取組んでいる。生ゴミは堆肥にリサイクルし、小・中学校へ還元した。	給食リサイクル量			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	283,700kg	283,613kg	271,289 kg	269,718 kg
食品廃棄物の堆肥化により、山形広域炊飯施設及び給食センターでのリサイクル率は90%以上となっている。継続的に学校給食の残渣や廃棄物をリサイクルできる資源とすることで、資源の循環に取り組んでいく。				

集団資源回収推進事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
家庭ごみの中の、リサイクル可能な古紙類・布類等の資源物を資源回収により回収し、ごみの減量と再資源化を図った。	集団資源回収実施状況			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	5,696t 回収 4,856 回	5,376t 回収 5,167 回	4,926t 回収 5,380 回	4,566t 回収 5,365 回
各地区の実施団体による資源回収で、リサイクルの推進が図られた。効果的な資源回収の利用促進を引き続き啓発し、ごみ減量の意識付けと再資源化に寄与する。				

古紙回収支援事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
もやせるごみの減量と集団資源回収事業を補完するため、集積所において「雑がみ」を含めた古紙類を回収し、リサイクルを推進した。	古紙回収量			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	2,917 t	2,879 t	2,642 t	2,567 t
ペーパーレス化と店頭回収など多様な排出先等により回収量は減少傾向にある。引き続き取り組み、分別の徹底による更なる再資源化を促進する。				

ウ 食品ロス削減の推進

ごみ減量等推進事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
30・10運動をはじめとする食品廃棄物削減の推進、事業者への情報提供・啓発などをを行い、食品ロスに対する意識向上とごみの減量を図った。	実施状況			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	ラジオや市の広報誌への掲載、30・10運動啓発用コースターの配布による周知等	啓発用動画配信、ラジオや市の広報誌への掲載、30・10運動啓発用コースターの配布による周知等		
市報やコミュニティラジオでの発信に加え、ごみ分別アプリ「さんあ～る」等SNSを活用のほか、Youtubeを活用して啓発活動の拡充に取り組んだ。食べきり等食品ロス削減の情報を定期的に発信していく。				

エ プラスチック資源循環の推進

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】(再掲)

事業内容	事業実績			
市民、事業者、行政が共に考え、実践し、相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、連携してごみ減量と再資源化を推進し、循環型社会の形成を目指した。	実施状況			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	食品用容器リサイクル店頭回収キャンペーン、ラジオや市の広報紙への掲載			
引き続き広報により、プラスチック資源循環の推進に取り組んでいく。				

(2) 廃棄物の適正処理の推進

ア 一般廃棄物の適正処理の推進

ごみの適正な分別の推進・啓発【循環型社会推進課】

事業内容		事業実績			
		実施状況			
		R 3	R 4	R 5	R 6
町内会、環境保健推進協議会、収集運搬事業者等と連携し、ごみを適正に処理した。 ごみ減量・分別大百科の改訂や、新たにごみ分別アプリを配信し、ごみの適正な分別の推進・啓発を行った。		ごみ減量・分別大百科やごみの分け方・出し方ポスターによるごみの適正な分別の推進・啓発	ごみ減量・分別大百科(改訂)やごみ分別アプリ等によるごみの適正な分別の推進・啓発	ごみ減量・分別大百科(改訂)・ごみの分け方、出し方ガイドブックやごみ分別アプリ等によるごみの適正な分別の推進・啓発	ごみ分別アプリ等を活用したごみの適正な分別の推進・啓発を継続して実施していく。

上野最終処分場第二期整備事業【廃棄物指導課】

事業内容		事業実績			
		実施状況			
		R 3	R 4	R 5	R 6
上野最終処分場の埋立作業の効率化及び埋立容量の拡張により長期運用を図る。	設計業務	(R 2～) 基本設計を実施し、拡張後の総埋立容量は750,000 m ³ (243,529 m ³ の増設)と算定	-	実施設計(R 5～R 6)	
	環境影響評価	(R 2～R 7) 環境影響評価業務を実施しており、工事等における環境保全措置を検討中			
拡張工事は令和7～9年度の3か年で行い、令和9年度より供用開始を予定している。					

イ 産業廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物適正処理推進事業【廃棄物指導課】

事業内容		事業実績			
		実施状況			
		R 3	R 4	R 5	R 6
産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物処理施設に対し定期的に立入検査を行うとともに、規模の大きい施設では排水等の水質検査を行い、廃棄物の適正処理、処理施設の適正な運営を指導した。	立入検査件数	39 件	41 件	54 件	44 件
	排水等の検査検体数	24 検体	24 検体	24 検体	24 検体
今後も廃棄物の不適正な処理については積極的に立入検査を行い、適正処理を推進する。					

ウ ポイ捨て・不法投棄対策

空き缶等散乱防止対策事業【環境課】

事業内容		事業実績			
		R 3	R 4	R 5	R 6
空き缶、たばこの吸い殻、ペットのふん等の散乱のない良好な環境の形成を図るため、ポイ捨て防止の周知・啓発を行った。	啓発ポスター掲示	408 か所 980 枚	352 か所 850 枚	355 か所 874 枚	327 か所 747 枚
	啓発活動実施会場	-	1 街なか 賑わいフェスティバル 2 七日町 ドリンクテー リング	1 花笠サマー フェスティバル 2 街なか賑わ いフェスティバル 路上禁煙マナー ストリートエリ ア拡大(Q 1 前)	1 花笠サマ ーフェスティ バル 2 街なか賑 わいフェス ティバル

			通り、山形駅東口・西口広場)	
ポイ捨て防止の周知啓発については、ポイ捨て防止キャンペーンや路上禁煙マナーストリートエリア拡大を通して継続して実施していく。				

不法投棄対策事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
監視カメラの設置・村山地区不法投棄防止対策協議会、府内関係課との連携によるパトロールの実施など、不法投棄をしない・させない環境づくりを行った。	不法投棄 110 番への通報実績	R 3	R 4	R 5	R 6
	協定締結団体からの報告件数等	3	1	3	3
	原状回復・指導等対応済の割合	100%	100%	100%	100%
	市民からの通報に加え、協定締結団体からの業務中の不法投棄発見の情報提供により、早期発見・被害拡大防止が図られてきた。不法投棄の原状回復や指導等の対応は 100% 行っている。今後も継続して取り組む。				

【基本目標3】自然との共生

(1) 生物多様性保全の推進

ア 生物多様性への理解の促進

自然環境活動促進事業【環境課】

事業内容	事業実績				
	各観察会の回数及び年間延べ参加人数				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
市民を対象に、自然環境への関心を高め自然保护意識の高揚を図るため観察会を実施した。	自然観察会 アサギマダラマーキング観察会	46名 中止	30名 30名	50名 25名	54名 25名
希少な動植物の数々を市民の方に知っていただき、自然保护の大切さを知つもらう機会を提供することができた。今後も事業実施により、生物多様性への理解を促進する。					

イ 動植物の生息・生育環境の保全

環境保全型農業生産基盤整備事業(自然循環型農業推進)【農政課】

事業内容	事業実績			
	化学農薬低減技術導入事業の受益面積(累計)			
	R 3	R 4	R 5	R 6
農業の持続的発展と、本来備わっている自然循環機能の維持増進により、環境との調和を図るとともに、より安全で安心できる農産物の安定供給を目指し、環境保全型農業の確立・普及を推進した。	97a	97a	107a	117a
農業の持続的発展と、環境との調和を図るとともに、より安全で安心できる農産物の安定供給を目指し、今後も事業を継続し、農地周辺の生態系の保全を推進する。				

ウ 外来生物対策

外来生物の情報発信【環境課】

事業内容	事業実績			
	ホームページでの周知			
	R 3	R 4	R 5	R 6
外来生物等について、特徴や駆除方法をホームページ等で周知した。	・オオキンケイギク	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ ・アメリカオニアザミ	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ ・アメリカオニアザミ ・アカミミガメ、アメリカザリガニ
今後も迅速な情報発信を行い、生態系や人間への悪影響を及ぼさないよう、予防に努める。				

(2) 自然環境が持つ多面的機能の維持・向上

ア 農地の保全

多面的機能支払交付金事業【農村整備課】

事業内容	事業実績			
	活動組織数及び面積 (ha)			
	R 3	R 4	R 5	R 6
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払（共同活動））及び水路・農道等施設の長寿命化のための活動（資源向上支払（長寿命化））に対する支援を行った。	農地維持支払 37 組織 2,973ha	37 組織 2,946ha	37 組織 2,935ha	37 組織 2,970ha
	資源向上支払 (共同活動) 26 組織 2,371ha	26 組織 2,347ha	27 組織 2,387ha	28 組織 2,421ha
	資源向上支払 (長寿命化) 32 組織 2,779ha	32 組織 2,755ha	32 組織 2,745ha	31 組織 2,710ha

地域の共同活動が持続し農地の保全が図られ、農業・農村の有する多面的機能が継続して発揮されるよう支援を行っていく。

新規就農支援事業【農政課】

事業内容	事業実績			
	新規就農支援事業費補助金の実績			
	R 3	R 4	R 5	R 6
農業者の後継者不足等により山形市の担い手農業者が減少していることから、農業従事者の育成・確保を図るために、経営安定を図るために就農初期の経営に対する支援を行った。	機械・施設導入補助 3人	2人	3人	4人
また、新規就農者受入協議会において、関係機関と連携しサポートを行った。	施設修繕補助 1人	2人	－	2人
	農地賃借料補助 2人	2人	5人	11人
	住宅家賃補助 －	2人	2人	2人

補助金の活用者数は、年度によってバラつきはあるが、新規就農者の経営安定のために有効活用されていると思われる。

今後は、新規就農者のうち、独立自営就農者の安定経営に繋がる施策を継続していくとともに、雇用を必要とする大きな農業形態の育成が必要である。耕作放棄地の解消・耕作地の維持により、農地の保全に努める。

市産材利用拡大促進事業【森林整備課】

事業内容	事業実績			
	補助件数			
	R 3	R 4	R 5	R 6
住宅建築分野における市産材の需要拡大を図り、森林資源の循環利用促進及び木材関連産業の活性化に資するため、市産材を使用した新築住宅への補助を行う。	29 件	29 件	29 件	20 件

市産材を利用した新築住宅に補助を行うことで、市産材の利用拡大を促進し、森林資源の循環利用促進及び木材関連産業の活性化につながった。今後も継続していくことで更なる市産材利用拡大に努めたい。

森林病害虫等防除事業【森林整備課】

事業内容	事業実績			
	森林病害虫等防除対策の実施数			
	R 3	R 4	R 5	R 6
森林病害虫等の駆除及び被害拡大を防止し、森林資源及び森林の持つ公益的機能の維持増進に努めた。	【松くい虫被害対策】 伐倒・くん蒸処理 樹幹注入・枯損木伐倒 321 本	268 本	130 本	158 本
	【ナラ枯れ被害対策】 予防剤注入 257 本	247 本	281 本	147 本

松くい虫被害・ナラ枯れ被害の対策に引き続き取り組み、アカマツ・ナラ林等の森林資源の保全に努めていく。

イ 森林の保全・育成・管理の推進

市有林、環境保全林等の整備【森林整備課、上下水道部総務課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
山形森林整備計画に基づき新植、枝打ちなどの整備を行つた。 良質な水源の確保や洪水の緩和を図るため、水源涵養林の間伐、枝打、樹下植栽等の維持管理を計画的に行つた。	R 3	R 4	R 5	R 6	
	森林整備課 間伐 9.33ha	間伐 2.48ha	間伐 11.37ha	間伐 1.8ha	
	上下水道部総務課 下刈り 3.05ha	下刈り 3.05ha 間伐 5.24ha 作業道開設 910m	下刈り 3.05ha	下刈り 3.05ha	下刈り 3.05ha 皆伐 1.04ha 植栽 1.08ha
					引き続き間伐等の整備を行うことで市有林の保全を行うとともに、良質な水源の確保や洪水の緩和を図っていく。

ウ 水辺環境の保全

河川一斉清掃【河川整備課】

事業内容	事業実績			
	参加人数、ごみ収集量			
市民参加による「河川一斉清掃」を実施し、河川愛護に対する市民意識の向上と美しい水辺環境の保全を図つた。	R 3	R 4	R 5	R 6
	中止	6,874人 5,953kg	6,766人 7,169kg	7,130人 5,135kg
河川一斉清掃の実施により、引き続き河川愛護に対する意識の向上・美しい水辺環境の保全を図っていく。				

(3) 野生動物との共生

ア 鳥獣被害対策の強化

地域鳥獣被害対策指導業務【環境課】

事業内容	事業実績			
	①地域鳥獣対策指導業務 ②補助対象			
地域が主体となった鳥獣対策を実施するため、野生鳥獣の生態や対策を指導し、地域が実施する対策に対し補助を行つた。	R 3	R 4	R 5	R 6
	①高瀬地区 ②山寺地区	①樅山地区 ②山寺地区 高瀬地区	①蔵王地区 ②山寺地区 高瀬地区 樅山地区	①東沢地区 ②山寺地区 高瀬地区 樅山地区 蔵王地区
野生鳥獣の生態と被害対策を知つてもらうことで、地域住民による出没させない環境づくりに引き続き繋げていく。				

有害鳥獣等食害対策事業【農村整備課】

事業内容	事業実績			
	農作物の被害状況、被害通報の件数			
電気柵等設置への補助などを行い、有害鳥獣による農作物の食害を防いた。	R 3	R 4	R 5	R 6
	68件	54件	49件	30件
引き続き、自衛的な鳥獣対策により、農作物被害の減少に繋げていく。				

イ 集団化した動物による生活被害の低減

バードプロテクターの整備・貸出し【環境課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
鳥の追い払い機器（バードプロテクター）を整備し、鳥害対応として貸出しを行つた。	R 3	R 4	R 5	R 6	
	①所有台数 ②貸出件数 ③延べ貸出台数	- ①8台	①10台 ②17件 ③23台	①12台 ②18件 ③24台	
町内会や市民の方の協力を得ながら、鳥害へ対応する体制づくりを今後も続け、野生動物との共生を目指す。					

【基本目標4】生活環境の保全

(1) 安全安心に暮らせる良好な環境の保全

ア 良好な生活環境の保全

大気・水質等の立入検査による事業者指導【環境課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
立入検査を行い、排出基準の遵守状況を確認・指導した。	R 3	R 4	R 5	R 6	
	排水監視指導	40件	47件	41件	38件
	排ガス監視指導	24件	3件	1件	10件
	ダイオキシン類対策指導	2件	2件	2件	2件
有害物質を取り扱い、排出する事業所に対し適時立入検査を実施。今後も違反があった事業所に対し指導を行い、改善したことを確認し、良好な生活環境の保全を推進する。					

大気・水質等の環境調査【環境課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
環境調査を行い、環境基準への適合状況を確認した。	内訳	R 3	R 4	R 5	R 6
	水質監視				
	①河川	①26地点	①23地点	①24地点	①25地点
	②地下水	②17地点	②17地点	②17地点	②18地点
	大気監視	3地点	3地点	3地点	3地点
	ダイオキシン監視				
	①大気	①1地点	①1地点	①1地点	①1地点
	②河川	②2地点	②1地点	②1地点	②1地点
	③地下水	③1地点	③1地点	③1地点	③1地点
	④土壤	④2地点	④2地点	④2地点	④2地点
経年観察が必要な地点については毎年調査を実施、その他状況把握に必要な地点で調査を実施した。環境基準超過地点については追加調査を行った。今後も良好な生活環境保全を推進していく。					

生活排水処理対策事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績			
	生活排水処理率			
合併処理浄化槽設置等に対する補助金の周知を図り、切替を促した。生活排水処理率は向上し、浄化槽管理者には適切な使用の啓発を行った。	R 3	R 4	R 5	R 6
	94.5%	94.9%	95.1%	95.4%
	生活排水処理基本計画に基づき、引き続き生活排水処理率の向上及び浄化槽の適正管理の推進により、良好な生活環境の保全に努める。			
	(参考：生活排水処理基本計画の目標数値) 中間目標年度（令和9年度）までに96.2% 目標年度（令和14年度）までに97.4%			

イ 地盤沈下の防止

地盤沈下対策事務【環境課】

事業内容	事業実績			
	地下水位、地盤沈下量観測地点数			
地下水の適正利用の推進・指導及び地下水位、地盤沈下量の観測を行った。	R 3	R 4	R 5	R 6
	10地点	10地点	10地点	10地点
地下水の適正利用の推進、指導により、地下水位は全体的に回復傾向にあるが、一部に低下がみられる地点もある。地盤沈下はなお続いているものの、沈下量は減少傾向にある。今後も水位観測と適正利用推進に取り組み、地盤沈下防止に努める。				

ウ フロン類の漏えい防止

フロン類回収業者の登録業務【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績				
使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく使用済自動車からフロン類を回収しようとする事業者の登録を行った。		登録事業者数			
R 3	R 4	R 5	R 6		
24 者	24 者	17 者	16 者		
フロン類を回収しようとする事業者の登録を行うとともに、国へのフロンの回収量等の報告漏れを防ぐため、報告漏れのあった登録事業者等について報告を促した。継続してフロン類漏えい防止に努める。					

エ 感染症に強いまちづくり

鳥インフルエンザ等対策【環境課】

事業内容	事業実績					
県と連携し、発生時には注意喚起を行う他、関係機関との情報共有を図った。		発生状況				
R 3	R 4	R 5	R 6			
鳥インフルエンザ陽性例数	無	4 例	無	無		
豚熱陽性頭数	26 頭	無	4 頭	2 頭		
鳥インフルエンザ・豚熱に対しては、発生時の迅速な対応ができるよう、日頃よりマニュアル等の確認を行う。						

(2) 清潔な環境の保全

ア まちの美観の保全

バードプロテクターの整備・貸出し【環境課】（再掲）

事業内容	事業実績					
鳥の追払い機器（バードプロテクター）を整備し、鳥害対応として貸出しを行った。		実施状況				
R 3	R 4	R 5	R 6			
所有台数	-	8 台	10 台	12 台		
貸出件数	-	-	17 台	18 台		
延べ貸出台数	-	-	23 台	24 台		
町内会や市民の方の協力を得ながら、鳥害へ対応する体制づくりを今後も続け、まちの美観の保全を推進する。						

全市一斉清掃の実施【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績				
生活環境の浄化と清掃意識の高揚を目的として、4月及び9月に市が期間を設定し、市民が道路沿線等や町内で定めた場所を清掃した。		実施状況			
R 3	R 4	R 5	R 6		
未実施	春：4月9日(日) 16日(日) 秋：9月3日(日) 実施	春：4月14日(日) 21日(日) 秋：9月8日(日) 実施			
全市一斉清掃を行うことで、市民の生活環境の浄化と清掃意識の高揚を図り、引き続き清潔な環境保全を推進する。					

イ 生活マナー・モラルの向上

空き缶等散乱防止対策事業【環境課】（再掲）

事業内容	事業実績				
	実施状況				
空き缶、たばこの吸い殻、ペットのふん等の散乱のない良好な環境の形成を図るため、ポイ捨て防止の周知・啓発を行った。	啓発ポスター掲示	R 3 408か所 980枚	R 4 352か所 850枚	R 5 355か所 874枚	R 6 327か所 747枚
	啓発活動実施会場		1 街なか 賑わいフェ スティバル 2 七日町 ドリンクテ ーリング	1 花笠サ マーフェス ティバル 2 街なか 賑わいフェ スティバル	1 花笠サ マーフェス ティバル 2 街なか 賑わいフェ スティバル
				路上禁煙マ ナーストリ ートエリア 拡大 (Q1前通 り、山形駅 東口・西口 広場)	
	ポスター掲示の依頼箇所を変える工夫や、キャンペーンなどを行い、環境美化の啓発を行った。更なる環境美化への意識向上を図っていく。				

(3) うるおいのあるまちづくりの推進

ア 市街地緑化の推進

緑化推進取組実施事業【公園緑地課】

事業内容	事業実績				
	生産活動実施状況				
花による緑化推進を図るため、市民ボランティアとともに花苗の生産を行い、保育園等に配布した。	生産数（ポット）	R 3 47,250	R 4 51,230	R 5 41,472	R 6 59,000
	花苗生産参加人数（ボランティア会員数）	23人	28人	28人	28人
	花苗配布先数	217団体	224団体	224団体	232団体
	生産数の増加により、多くの団体へ配布することができた。今後もボランティア団体と協力し、緑化推進を図り、温室効果ガスの削減に努める。				

保存樹指定事業【環境課】

事業内容	事業実績				
	保存樹指定状況、補助件数				
保存樹維持管理への助言や補助を行った。	保存樹	R 3 98か所	R 4 93か所	R 5 93か所	R 6 93か所
	保存樹林	61か所	60か所	60か所	61か所
	保存いけがき	28か所	26か所	26か所	25か所
	補助件数	5件	5件	6件	5件
	今後も緑豊かな美観・風致を維持し、市民の健康と生活環境の向上に寄与する。				

イ 親水空間の保全

河川緊急浚渫事業【河川整備課】

事業内容	事業実績			
河川浚渫実施率（対象 27 河川）				
R 3	R 4	R 5	R 6	
32.3%	54.8%	77.7%	100.0%	
河川の浚渫を継続的に実施し、良好な河川環境を維持するとともに、浸水被害の軽減が図られた。				

五堰整備事業【農村整備課】

事業内容	事業実績			
五堰クリーン作戦参加者数				
R 3	R 4	R 5	R 6	
-	214 人	206 人	189 人	
(新型コロナ対策のため未実施)				
事業の実施により、山形五堰の環境保全が図られた。今後も、事業を継続し、親水空間の保全に努める。				

ウ 良好的な景観形成の推進

景観重点地区景観形成推進事業【まちなみデザイン課】

事業内容	事業実績				
実施状況（事業の進捗や補助実績）					
山寺や蔵王温泉等の重点的に景観形成・保全を図る必要がある観光地等を景観重点地区に指定し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し補助を行った。	景観重点地区への指定	R 3 (山寺地区・蔵王地区はR2年度末に指定)	R 4 -	R 5 七日町御殿堰周辺地区	R 6 «山寺景観重点地区追加» 令和7年3月18日に馬形地区を山寺景観重点地区に追加指定
	補助件数 ・山寺地区 ・蔵王地区	3 件 2 件	9 件 19 件	12 件 22 件	10 件 13 件
補助事業を行うことにより各地区の多様な魅力を守り・活かしながら居心地の良いまちなみ景観が創出され、エリアのイメージ向上、観光地としての魅力向上、交流人口の増加、回遊性の向上、地域産業の振興及び資産価値の向上が図られた。今後も、継続して事業を行い良好な景観の継承・維持に努める。					

エ 歴史・文化の継承

七日町歴史と文化活用街区整備事業(粹七エリア整備事業)【まちづくり政策課】

事業内容	事業実績			
実施状況（事業の進捗や完成時期等）				
街路事業に併せて、中心市街地である七日町地区の歴史・文化的資源である料亭や御殿堰を保存すると共に、街なかの賑わいや回遊性の向上に向けた街区整備を行った。	R 3 -	R 4 山形市七日町東土地地区画整理事業の認可を申請	R 5 事業エリアを拡大した範囲で、第1回事業認可変更を取得	R 6 事業エリアを拡大した範囲で、第2回事業認可変更を取得
中心市街地の賑わい創出と回遊性の向上を目的に、街路事業と連動させた街区整備を進め、山形五堰のひとつである「御殿堰」を活用した風情ある景観の形成に向けた計画を推進した。今後も事業を通し、歴史・文化の保全を推進する。				

山形市文化財保存活用地域計画策定事業【文化創造都市課】

事業内容	事業実績			
実施状況				
R 3 -	R 4 ・シンポジウム ・アンケート調	R 5 ・シンポジウム	R 6 ・文化庁により 計画認定 (12)	

に推進するとともに、市が目指す方向性を明確にし、中長期的な取り組みを推進するため、計画を策定した。	査 ・文化庁協議	・文化庁協議	月)
山形市の文化財を取り巻く実情を分析・整理した計画策定を行い、文化財の保全・保護・活用及び地域活性化が促進するための方向性が示された。			

【基本目標5】環境意識の向上

(1) 環境情報の共有の推進

ア 環境情報の収集と発信

デコ活普及啓発事業（旧山形まるごと COOL CHOICE 事業）【環境課】（再掲）

事業実績			
R 3	R 4	R 5	R 6
<ul style="list-style-type: none"> ・やまがたハイブリッド環境展（Web 出展）での普及啓発 ・地球温暖化防止展 ・地球温暖化に関するオンライン講演会 ・エコ住宅基礎講座・見学（2回） ・住宅の省エネ相談会（3回） ・親子環境学習会 ・企業・市民向けワークショップ（各1回） ・小学校でのパネル展（3校） ・小学校啓発用ステッカー作成 ・学生向けワークショップ ・ラッピングバス（ベニちゃんバス） ・べにっこひろばでの啓発パネルの掲示 ・副読本作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた環境展での普及啓発 ・小学校への cherica 配布 ・学生向け講演会 ・事業者向けワークショップ ・エコ住宅基礎講座 ・エコ住宅講座 ・V2H 講座 ・太陽光パネル設置相談会 ・カーボンニュートラル入門セミナー ・「山東探究塾」でキャッチコピー一作成 ・啓発グッズの作成（エコバッグ、クリアファイル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一の芋煮会フェスティバル・やまがた環境展での普及啓発 ・地球温暖化防止啓発展 ・ゼロカーボン普及講演会（市民・事業者向け 各1回） ・エコ住宅基礎講座 ・高校生・大学生向けワークショップ ・こども向け講座 ・太陽光発電パネル設置相談会（2回） ・省エネ住宅パンフレットの作成 ・啓発グッズの配布（クリアファイル、ノート、卓上のぼり旗） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「デコ活」普及講座（こども向け） ・やまがた環境展での普及啓発 ・デジタルコンテンツの作成 ・オープン型宅配ボックス利用促進キャンペーン ・脱炭素推進セミナー（事業者向け） ・こども向け講座 ・省エネ住宅推進セミナー（事業者向け） ・太陽光パネル・省エネ高効率設備導入推進セミナー（市民・事業者向け 各1回） ・啓発グッズの作成（エコバッグ、扇子、法被、宅配ボックス周知付箋）

地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動 COOL CHOICE に関連して情報発信を行った。
 （2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための運動として環境省が提言した「デコ活」へ移行）

市主催環境関連講座等の参加者数

R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
148人	79人	110人	154人	322人	574人

環境調査の公表【環境課】

事業実績			
R 3	R 4	R 5	R 6
①河川・地下水の水質測定結果 ②PM 2.5などの大気環境の測定結果 ③自動車騒音、道路交通振動、一般環境騒音調査結果 ④環境中のダイオキシン類の測定結果			

ホームページで調査結果を公表した。

イ 地域資源の情報発信

山形の観光と物産展実行委員会支援事業【ブランド戦略課】

事業実績			
物産展売上額			
R 3	R 4	R 5	R 6
80,638千円	106,378千円	119,282千円	133,314千円
山形の観光と物産展実行委員会を支援することにより、山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客を図った。			

やまがたプロモーション推進事業【ブランド戦略課】

事業実績			
実施状況			
R 3 14回	R 4 15回	R 5 13回	R 6 14回
産業の振興、交流人口並びに関係人口の拡大、移住定住を促進するため、首都圏での山形市の魅力・各種情報の発信を推進した。			

(2) 多様な場での環境教育・学習の充実

ア ライフステージに応じた環境教育・学習の推進

美わし山形スクールエコプラン【学校教育課】

事業内容			
実施状況			
R 3～R 6			
各学校において自然環境とのふれあい学習・食品トレー、ペットボトル回収などのリサイクル活動、各学校の計画に従った農業体験学習、資源回収（古紙、空き瓶）など、環境教育活動を実施した。			
環境にやさしい生活の実践者の育成を目的に、市教委が策定した山形市学校環境教育推進計画を推進した。			

コンポスト農園事業【浄化センター】

事業実績			
試験畠利用状況（全53区画）			
R 3 53名	R 4 53名	R 5 53名	R 6 53名
浄化センター敷地内の試験畠において、下水汚泥を堆肥化した「山形コンポスト」を使用した農業体験をしてもらい、循環型社会の形成についての市民の理解や知識を深めた。			

見学希望者の受け入れ【山形広域環境事務組合・廃棄物指導課・浄化センター・水運用センター】

事業実績				
見学団体数、参加者数				
	R 3	R 4	R 5	R 6
エネルギー回収施設（立谷川）	27団体 1,422人	49団体 2,481人	50団体 2,117人	45団体 2,294人
エネルギー回収施設（川口）	52団体 698人	56団体 915人	41団体 945人	42団体 1,026人
上野最終処分場	3団体 285人	1団体 54人	2団体 116人	3団体 124人
浄化センター	27団体 899人	41団体 1,317人	37団体 1,334人	46団体 1,508人
見崎浄水場・松原浄水場	14団体 672人	41団体 1,982人	51団体 2,078人	50団体 2,004人
環境関連施設において見学希望者の受け入れを行い、ライフステージに応じた環境教育・学習を推進した。				

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】（再掲）

事業実績			
実施状況			
R 3 ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 7回	R 4 ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 6回	R 5 ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣 11回	R 6 ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣 9回
アドバイザー派遣先：南館ふれあい協議会福祉部、第一・第九中学校総合文化部、第五小学校4年生 大曾根小学校放課後子ども教室、上宿いきいきサロン など			
小学校等へのアドバイザー派遣により、分別やごみ減量についての学習の場を提供した。			

イ 体験型学習の推進

野草園運営管理事業【公園緑地課】

事業実績			
年間入園者数			
R 3	R 4	R 5	R 6
23,631人	23,943人	21,046人	21,040人
人間と自然との共生を理念とした施設で、季節に合った動植物を観察してもらうことで、市民の自然への理解を深めた。			

自然の家運営業務【少年自然の家】

事業実績				
R 3	R 4	R 5	R 6	
受入事業(実団体数、延人数)	205団体 24,555人	250団体 29,187人	250団体 31,592人	266団体 32,084人
自主事業(回数、延人数)	23事業 1,279人	30事業 1,616人	36事業 2,452人	35事業 1,950人
自然の中で、集団生活や野外活動を通し、心身ともに健全で豊かな人間性を育むために行う、小学校等の受入事業及び主催事業を実施した。				

担い手育成支援事業【農政課】

事業実績				
R 3	R 4	R 5	R 6	
小学3年生～6年生までの親子	30組	30組	27組	27組
農業たんけん隊参加者数				
持続的・安定的な山形市の農業の発展を図るため、小学生の農業教育等を推進した。				

森林に親しむ学習会の開催【森林整備課】

事業実績				
R 3	R 4	R 5	R 6	
3回(参加者37名)	5回(参加者70名)	6回(参加者99名)	4回(参加者97名)	
森林づくり作業や森林レクレーションなどのイベントを開催し、森林に親しめる機会を創出した。				

(3) 自主的な環境保全活動と協働の推進

ア 環境保全活動への支援

山形市を美しくする運動事業【環境課】

事業実績				
R 3	R 4	R 5	R 6	
個人	2個人	2個人	5個人	1個人
団体	5団体	5団体	4団体	19団体
「山形市を美しくする運動推進委員会」により、長年にわたり地域の環境美化活動に貢献した個人・団体に功労表彰を行った。				

市民活動活性化事業【企画調整課】

事業実績				
R 3	R 4	R 5	R 6	
6件	2件	3件	2件	
環境保全に関連する事業に取組む団体を支援するため、山形市市民活動支援基金（コミュニティファンド）による補助を実施した。				

イ 関係団体間の連携強化

山形市を美しくする運動事業【環境課】(再掲)

事業実績				
蔵王山クリーン作戦参加団体数、参加者数				
	R 3	R 4	R 5	R 6
参加団体	中止	19 団体	中止	22 団体
参加人数		278 人		673 人

多くの市民、企業、ボランティア団体の協力を得て、蔵王山クリーン作戦を実施した。

ウ 環境保全活動を支える人材の育成

花と緑の相談員制度【公園緑地課】

事業実績				
実施状況				
	R 3	R 4	R 5	R 6
相談員数	18 名	18 名	14 名	12 名
各講座等の開催数	3 回	3 回	2 回	2 回
延べ受講者数	60 人	60 人	40 人	40 人

花と緑の相談員制度により、研修会実施、講習会実施などを行う緑化ボランティアの養成を行った。

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】(再掲)

事業実績			
実施状況			
	R 3	R 4	R 5
ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 7 回	ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 6 回	ごみ減量学習会・施設 見学会 アドバイザー派遣 11 回	ごみ減量学習会・施設 見学会 アドバイザー派遣 9 回
アドバイザー派遣先：南館ふれあい協議会福祉部、第一・第九中学校総合文化部、第五小学校 4 年生 大曾根小学校放課後子ども教室、上宿いきいきサロン など			

小学校等へのアドバイザー派遣により、分別やごみ減量について市民の理解や知識を深め、環境保全活動を支える人材の育成を推進した。

第4次山形市環境基本計画の基本施策における主な事業の取組状況

【基本目標1】脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）

(1) 省エネルギーの推進

山形市内の状況

市内の新設住宅着工数に対する各年度のやまぽっか認定割合

R 3	R 4	R 5	R 6
1.97%	2.78%	6.36%	6.00%

「やまぽっか（やまがた省エネ健康住宅）（旧やまがた健康住宅）」の認定件数が継続して増加している。

次世代自動車の導入割合

R 3	R 4	R 5	R 6
20.7%	20.7%	22.0%	22.4%

年間の新車登録台数に占める次世代自動車の割合が徐々に増加している。

ア 建物等の省エネルギーの推進

省エネ健康促進住宅補助事業【環境課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
R 3	R 4	R 5	R 6	
山形県が実施する「やまがた省エネ健康住宅（やまがた健康住宅）」の認証を受けた住宅を建築又は購入した市民にその費用の一部を補助した。	4.41t-CO ₂ (暫定値)	6.31t-CO ₂ (未確定)	-	-
	補助件数 26 件	補助件数 38 件	補助件数 50 件	-
	補助事業の実施により、「やまぽっか（やまがた省エネ健康住宅）（旧やまがた健康住宅）」の認知度が高まり、補助件数の伸びがみられた。更に省エネ性能の高い住宅の普及啓発を行っていく。			

本庁舎照明 LED 事業【資産マネジメント課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
R 3	R 4	R 5	R 6	
本庁舎照明の LED 化を行った。	LED 完了により、約 234 t -CO ₂ 削減	-	-	-
	1 階・2 階	地階・3 階・4 階	5 階～11 階	-
	令和 3～5 年度の 3 年間で市庁舎の LED 化を完了 20 型 (20W) 837 本 40 型 (40W) 6,862 本 の直管型蛍光灯を LED に交換し、電気使用量が減ったことにより、CO ₂ 排出削減となった。			

公衆街路灯助成事業【広報課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
R 3	R 4	R 5	R 6	
町内会等で所有、維持管理する公衆街路灯の LED 化に対して支援を行った。	94.5 t -CO ₂	32.7 t -CO ₂	68.9 t -CO ₂	60.4 t -CO ₂
	133 灯	46 灯	97 灯	85 灯
	公衆街路灯の LED 化を助成した。主に水銀灯から LED 機器への交換で、電気使用量が減ったことにより、CO ₂ 排出削減となった。 引き続き事業を行い、省エネルギー化を促進する。			

照明灯長寿命化事業【道路維持課】

事業内容	事業実績			
	CO ₂ 排出削減量（年間）			
R 3	R 4	R 5	R 6	
市道照明灯の機能確保及び老朽化への対策として、予防保全型管理へと転換し、LED化を推進した。	LED完了により約1,878t-CO ₂ 削減	-	-	-
	道路照明灯 LED化 2,900灯完了	-	-	-
令和3年度に設置工事を行い、LED化を完了 電気使用量が減ったことにより、CO ₂ 排出削減となった。				

省エネ高効率設備導入補助事業【環境課】

事業内容	事業実績			
	市民のCO ₂ 排出削減量（年間）			
R 3	R 4	R 5	R 6	
市民・事業者の省エネ高効率設備（エアコン、給湯機器、調光制御機能LED）の導入を支援した。	-	-	-	140t-CO ₂ 削減
	-	-	-	補助人数 200
事業者のCO ₂ 排出削減量（年間）				
R 3	R 4	R 5	R 6	
-	-	-	-	40t-CO ₂ 削減
-	-	-	-	補助事業者 25
令和6年度から（国の交付金を活用）実施している。省エネ効率がより高い設備の導入、転換が進んだ。主に省エネ高効率のエアコンへの転換が進んだ。今後も市民・事業者の省エネ設備導入・更新に補助を行い、省エネルギー化を推進する。				

木質バイオマス需要拡大支援事業【森林整備課】

事業内容	事業実績			
	一般住宅及び事業所の補助件数（薪・ペレット）			
R 3	R 4	R 5	R 6	
環境に優しい木質バイオマスを燃料とする暖房機の普及を促進した。	15件	16件	24件	3件
木質バイオマスを燃料とする暖房機の普及が促進された。 令和5年度で薪・ペレットストーブ単独補助は終了したが、市産材を利用した戸建て住宅への補助金の加算枠として補助を継続することで更にバイオマスを燃料とする暖房機の普及に努める。				

イ 次世代自動車の普及促進

庁用車の次世代自動車の導入推進【資産マネジメント課・上下水道部総務課】

事業内容	事業実績				
	保有状況				
R 3	R 4	R 5	R 6		
資産マネジメント課	EV	3台	4台	5台	9台
	ハイブリッド車	7台	9台	10台	15台
	全車両台数	91台	91台	89台	92台
上下水道部総務課	ハイブリッド車	2台	2台	2台	2台
	全車両台数	44台	44台	41台	39台
代替可能がない場合以外は次世代自動車を導入することで、二酸化炭素排出量の削減となった。災害時の非常用電源としての活用などの効果が期待できることからも、今後も可能な限り次世代自動車の導入を行っていく。					

ウ 環境に配慮したライフスタイルへの変革

デコ活普及啓発事業（旧山形まるごと COOL CHOICE 事業）【環境課】

事業内容	事業実績				
地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動 COOL CHOICE の普及啓発を行った。（2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための運動として環境省が提言したデコ活へ移行）	主な事業				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
講演会・セミナー・ワークシヨップ等	16回	9回	11回	6回	
啓発物等作成	2回	3回	3回	5回	
省エネ家電やエコ住宅、太陽光パネルなどについてセミナーや講演会を開催し、啓発物を配布するなど様々な手法で意識醸成を図った。今後は環境省が推し進める「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」である「デコ活」として推進する。					

(2) エネルギーの地産地消の推進

市内の状況				
市内の再生可能エネルギー導入量（新規）				
	R 3	R 4	R 5	
水力発電	968 千 kWh	-	2,756 千 kWh	
太陽光発電（FIT）	1,235 千 kWh	1,978 千 kWh	2,110 千 kWh	
市民や事業者による太陽光発電設備導入や、事業者による水力発電設備導入により、再生可能エネルギーの導入量は増加している。				

ア 再生可能エネルギー等の導入促進

市有施設への太陽光発電設備の導入 【施設所管課】

事業内容	事業実績				
市有施設における再生可能エネルギーの有効活用を図るため、太陽光発電設備の導入を行った。	新規導入施設の再生可能エネルギー導入量（年間）				
		R 3	R 4	R 5	R 6
	再生可能エネルギー導入量	27.54 千 kWh	105.12 千 kWh	12.61 千 kWh	-
	太陽光発電設備容量	26.2kW (2 施設)	100kW (2 施設)	12kW (1 施設)	-
市有施設の新築又は改築に合わせて、太陽光発電設備を導入した。施設のポテンシャルを最大限生かした再生可能エネルギーの導入に努める。					

消化ガス発電事業【上下水道部浄化センター】

事業内容	事業実績				
下水汚泥処理で発生する消化ガスを利用した発電事業を実施した。	年間発電量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
	2,474 千 kWh	2,362 千 kWh	2,007 千 kWh	1,769 千 kWh	
水処理で発生する汚泥の消化工程において発生する消化ガスをバイオマス資源として発電に利用した。消化ガスの発電利用に加え、コーチェネレーションシステムによる排熱回収を行い、効率的なエネルギー運用を行っている。今後も発電設備を適切に維持管理・更新し効率的なエネルギー管理を行っていく。					

地下水熱利用無散水消雪の導入【まちづくり政策課、道路整備課、道路維持課】

事業内容	事業実績				
地下水熱を利用した無散水消雪を導入した。	新規導入施設の再生可能エネルギー導入量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
再生可能エネルギー導入量	167 千 kWh	28 千 kWh	47 千 kWh	-	
導入面積	1,196.3 m ²	200.2 m ²	337.0 m ²	-	
市民の交通安全対策を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を推進できた。					

非FIT型（自家消費型）太陽光発電設備導入補助事業【環境課】

事業内容	事業実績				
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備・蓄電池・EMS の設置を支援した。	市民の再生可能エネルギー導入量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
再生可能エネルギー導入量	-	-	-	54.7 千 kWh	
補助件数	-	-	-	13 件	
太陽光発電設備容量	-	-	-	52kW	
事業者の再生可能エネルギー導入量（年間）					
	R 3	R 4	R 5	R 6	
再生可能エネルギー導入量	-	-	-	260.7 千 kWh	
補助件数	-	-	-	6 件	
太陽光発電設備容量	-	-	-	248kW	
令和6年度から（国の交付金を活用）実施している。売電を主な目的としない自家消費型の太陽光発電設備の設置を支援することで、再生可能エネルギーの導入を推進した。関係業者等に広報を行なながら、更に導入の拡大を図っていく。					

太陽光発電設備導入補助事業【環境課】

事業内容	事業実績				
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備及び蓄電池の設置を支援した。	再生可能エネルギー導入量（年間）				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
再生可能エネルギー導入量	694.2 千 kWh	912.5 千 kWh	1,014.5 千 kWh	490.7 千 kWh	
補助件数	105 件	133 件	158 件	61 件	
太陽光発電設備容量	660.39kW	868.08kW	965.12kW	466.82kW	
継続的に補助することで再生可能エネルギーの導入を推進した。 令和6年度からは太陽光発電設備の設置を支援することで、FIT型による再生可能エネルギーの導入を推進している。					

イ 分散型エネルギーの効率的利用の推進

市有施設への太陽光発電設備（蓄電池）の導入【施設所管課】

事業内容	事業実績				
市有施設におけるレジリエンス強化を図るために、太陽光発電設備の導入に併せて蓄電池の導入を行った。	蓄電池導入量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
施設数	2 施設	2 施設	-	-	
蓄電容量	28kW (2 施設)	33.6kW (2 施設)	-	-	
太陽光発電設備の導入を行った市有施設のうち、特に避難施設に指定している施設については、レジリエンス向上の観点から、併せて蓄電池も導入した。今後もレジリエンス強化のため蓄電池の導入を検討する。					

太陽光発電設備導入補助事業【環境課】(再掲)

事業内容	事業実績				
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備と併設する蓄電池の設置を支援した。	蓄電池導入量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
件数	105 件	133 件	158 件	61 件	
蓄電容量	500.6kWh	633.2kWh	748.7kWh	298.3kWh	
継続的に補助することで、エネルギーの効率的な利用推進につながった。今後は売電を自家消費型太陽光発電設備の周知と併せ、導入を推進する。					

(3) 地球環境にやさしいまちづくりの推進

市内の状況

バス利用者数（年間）（※）

R 3	R 4	R 5	R 6
4,912 千人	5,349 千人	5,897 千人	6,271 千人

※路線バス、ベニちゃんバス、コミュニティバス高瀬線、地域交流バス南部線・スマイルグリーン号
継続してバスの利用者数が増加している。

ア まちのコンパクト化とネットワーク化の推進

オープン型宅配ボックス設置事業【環境課】

事業内容	事業実績				
市有施設にオープン型宅配ボックス PUDO（プドー）ステーションを設置した。	CO ₂ 排出削減量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
CO ₂ 排出削減量	-	-	0.01 t-CO ₂	0.57 t-CO ₂	
新規設置施設数	-	-	1	2	
利用回数	-	-	26 回	1,210 回	
オープン型宅配ボックスをR 6年3月より元木公民館へ、令和6年10月より霞城公民館と滝山コミセンへ追加で設置することで、宅配便の再配達を削減し運送トラックのCO ₂ 排出量を抑制した。更なるCO ₂ 排出量削減のため、利用の普及を促す。					

宅配ボックス普及促進補助事業【環境課】

事業内容	事業実績				
住宅の宅配ボックス設置を支援した。	CO ₂ 排出削減量				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
CO ₂ 排出削減量	-	-	-	1.43 t-CO ₂	
補助件数	-	-	-	182	
利用回数(推定)	-	-	-	3,035 回	
家庭用宅配ボックスの購入及び設置を支援し、宅配ボックスの普及を促進することで、宅配便の再配達を削減し運送トラックのCO ₂ 排出量を抑制した。					

山形市地域公共交通計画推進事業【公共交通課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築した。	新しい交通サービスの導入に関するモデル事業実施数	R 3 4地区	R 4 4地区	R 5 4地区	R 6 4地区
MaaS	山形市 MaaS 導入方針策定	ポータルサイトの開設 デジタルチケットの販売(3種類)	デジタルチケットの販売(2種類) JALMaaSとの連携	デジタルチケットの販売(1種類)	
コミュニティサイクルの導入(累計)	-	電動自転車約180台、サイクルポート約40箇所	電動自転車約280台、サイクルポート約80箇所	電動自転車約288台、サイクルポート91箇所	
その他	-	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施 ・新駅設置に係る検討	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施	
事業の実施により、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築した。地域の状況と地域住民のニーズに合わせた移動手段を検討し、施策の展開を図っていく。					

公共交通運行事業【公共交通課】

事業内容	事業実績				
	年間利用者数(東部・西部・高瀬・南部線)				
山形市コミュニティバス東部・西部循環線(ベニちゃんバス)及び高瀬線、地域交流バス南部線を運行した。	R 3 376,013人	R 4 440,798人	R 5 484,295人	R 6 513,917人	
コロナ後、徐々に利用者は増加した。乗り継ぎポイントの環境を整え、交通結節点を整備することで、利用者をより増加させ、機能的、効率的な公共交通ネットワークの構築を図っていく。					

イ 二酸化炭素吸収源の確保

市有林、環境保全林等の整備【森林整備課】

事業内容	事業実績				
	市有林の間伐面積				
山形市森林整備計画に基づき新植、枝打ちなどの整備を行った。	R 3 9.33ha	R 4 2.48ha	R 5 11.37ha	R 6 1.80ha	
水源涵養林の間伐、枝打、樹下植栽等の維持管理を計画的に行った。引き続き間伐等の整備を行うことで市有林の保全を行い、二酸化炭素吸収源の確保に取り組んでいく。					

ウ 地域資源の有効活用と近隣自治体との連携

農産物販路開拓支援事業【農政課】

事業内容	事業実績				
	グリーン・ツーリズム取組者数				
本市農業の活性化を図るために、観光農業・体験農場の情報発信、特産野菜・伝統野菜のブランド化等、農産物の付加価値を高める多角的な事業を推進した。	R 3 22人	R 4 22人	R 5 22人	R 6 20人	
地元の農産物など地域資源を有効活用している観光農園・直売所・農家レストラン等の施設のネットワークづくりを進めながら、都市住民に向けたPR活動を実施することにより、グリーン・ツーリズム施設への誘客を図った。高齢化により会員が減少しているが、農業振興や観光資源の創出という点からも、新会員の募集等を行い、事業を継続していく必要がある。					

二 先進技術の活用

スマートシティ推進事業【情報企画課】

事業内容	事業実績			
	実施状況			
更なるデジタル化を推進することにより、アフターコロナ時代を地方創生のチャンスと捉えて多様化・複雑化する地域課題を迅速に解決し、安全で快適な社会の実現を目指すため、デジタル技術を有効に活用したスマートシティ推進の取組を実施する。	R 3 令和4年 3月 山形市スマートシティ推進基本計画策定	R 4 MaaS プラットフォーム整備 ・シェアサイクル運用開始 ・山形市 MaaS アプリ「らくのる」運用開始	R 5 ・MaaS プラットフォーム運用 ・シェアサイクル拡充 ・山形市 MaaS アプリ「らくのる」運用 ・生成 AI 利活用開始 ・証明書コンビニ交付の拡大（税証明 R6.1） ・書かない窓口システムの開始 R6.1	R 6 ・MaaS プラットフォームの継続運用 ・やまがた MaaS コンソーシアムの運営 ・仙台市との連携に向けた検討・協議 ・AI オンデマンド交通システム試行
山形市スマートシティ推進基本計画に基づき、MaaS の整備や、生成 AI の活用など重点施策に基づく取組を実施した。今後も市民の利便性向上のために継続していく。				

(4) 気候変動への適応

市内の状況								
山形市クーリングシェルター(指定暑熱避難施設) 数								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>R 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>54 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>気候変動適応法の改正により、令和6年4月から市町村は、暑さによる健康被害を防止するため「クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）」を指定することができると定められ、山形市においても設置した。</p>	R 3	R 4	R 5	R 6	-	-	-	54 か所
R 3	R 4	R 5	R 6					
-	-	-	54 か所					

ア 災害に強いまちづくりの推進

緊急時情報伝達手段整備事業【防災対策課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
災害時の市民への一斉伝達手段等が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図り、市民が安全・安心に生活できるまちづくりを目指した。	R 3 防災対策課 X(旧ツイッターフォロワー数)	R 4	R 5	R 6	
市民等への災害情報の発信について、多様化・多重化に資する取組を維持できた。今後も取組を維持するとともに、新たな情報伝達手段の確保について検討する。					

洪水ハザードマップ普及促進事業【河川整備課】

事業内容	事業実績	周知・啓発活動の実施回数			
		R 3	R 4	R 5	R 6
洪水時の浸水想定区域や避難に関する情報を掲載した洪水ハザードマップを作成し普及促進を図った。	2回	5回	4回	4回	
地区の文化祭に参加し、普及促進のためのパネルを展示した。来場者には洪水ハザードマップを配布して防災意識の向上を図った。今後もハザードマップの啓発活動により水害に対する意識改革を図っていく。					

災害廃棄物処理対策事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績								
非常災害時における廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の確保及び災害ごみの処理方法の周知広報を行った。	<p>周知・啓発活動の実施回数</p> <table border="1"> <tr> <td>R 3</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td></tr> <tr> <td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> </table> <p>市の広報紙で災害ごみの処理方法の周知を行った。令和5年8月22日に山形県資源循環協会と「非常災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結した。発災時の円滑な災害廃棄物処理のため、引き続き事業に取り組んでいく。</p>	R 3	R 4	R 5	R 6	1回	1回	1回	1回
R 3	R 4	R 5	R 6						
1回	1回	1回	1回						

イ 適応策に関する情報の把握

気候変動適応に対する情報収集 【環境課】

事業内容	事業実績								
気候変動適応センター主催の研修会で、気候変動の影響による被害の軽減対策（適応策）、温室効果ガスの排出抑制対策（緩和策）及び気候変動適応計画策定方法についての情報収集を行った。	<p>研修会参加数</p> <table border="1"> <tr> <td>R 3</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td></tr> <tr> <td>2回</td><td>1回</td><td>3回</td><td>3回</td></tr> </table> <p>将来的に生じうる気候変動の影響や適応計画策定マニュアルなど、収集した情報を基に、山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に包含する形で、気候変動適応計画を策定した。引き続き情報収集を行い、適応策を把握し、情報発信に努める。</p>	R 3	R 4	R 5	R 6	2回	1回	3回	3回
R 3	R 4	R 5	R 6						
2回	1回	3回	3回						

【基本目標2】循環型社会

(1) ごみ減量とリサイクルの推進

山形市内の状況

山形市リサイクル指標 (%)

R 3	R 4	R 5	R 6
25.2%	24.9%	25.0%	24.5%

ごみ減量の取組により、事業者のリサイクルの取組や店頭での資源回収が一定程度浸透しているが、社会のペーパーレス化が進み古紙回収量が減少していることなどから、近年約25%で推移している。

市民一人一日あたりの家庭系ごみ排出量

R 3	R 4	R 5	R 6
575g/人・日	570g/人・日	540g/人・日	539g/人・日

ごみ減量の取組により、もやせるごみ、雑貨品・小型廃家電類等の排出量が減少している。

事業系ごみ排出量

R 3	R 4	R 5	R 6
21,136t	21,200t	21,435t	21,148t

ごみ減量の取組により、もやせるごみ、埋立ごみ等の排出量が減少している。

ア ごみの発生抑制・排出抑制の推進

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
	実施状況			
市民、事業者、行政が共に考え、実践し、相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、連携してごみ減量と再資源化を推進し、循環型社会の形成を目指した。	R 3	R 4	R 5	R 6
	各種イベントでの啓発活動や研修会等へのアドバイザー派遣によるごみ減量・リサイクルの推進			
	コロナ5類以降はごみ減量とリサイクルの啓発活動等を再開し、アドバイザー派遣等を通して市民へのごみ減量と資源の再利用の意識づけを促進できた。引き続き団体と連携して5R推進活動に取り組む。			

事業系一般廃棄物削減対策事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
	事業系一般廃棄物排出量			
事業者から排出される一般廃棄物の分別の徹底や資源ごみのリサイクル化などの手法を検証しながら、事業系一般廃棄物の減量を図った。	R 3	R 4	R 5	R 6
	21,136t	21,200t	21,435t	21,148t
	事業系一般廃棄物の排出量は微増の傾向にある。分別の徹底や資源ごみのリサイクル化を推進し、引き続き減量を図っていく必要がある。			

イ 再使用・再生利用の推進

小型家電リサイクルに関する事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
	総回収量			
家庭から出されるパソコンやスマートフォン等の小型家電を回収し、それらに含まれる鉄、アルミ、レアメタルなどの有用金属の再資源化を図った。	R 3	R 4	R 5	R 6
	13,289kg	13,429kg	12,995kg	22,883kg 46品目から66品目に対象品目を追加。
	小型家電の総回収量は横ばい傾向にあったが、対象品目追加により、ごみ減量と再資源化の拡大につながった。ごみの減量と資源の有効活用について市民の理解と協力を得ながら取り組んでいく。			

不用品リユース事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
市の不用備品や回収イベントで市民から引き取った小型家具等を山形市「メルカリ Shops」で販売しリユースを推進した。 ブックオフの「キモチと。」プログラムを開設し、本やCD等のリユース及び査定額相当額の寄附を受入する取り組みを開始した。	山形市「メルカリ Shops」売却実績（販売手数料等を含む）			
R 3	R 4	R 5	R 6	
-	77,500 円 (R5. 2. 16 開設) 売却：26 品	931,100 円 売却：123 品	496,200 円 売却：237 品	
※令和 5 年度は、市立山形商業高等学校の教育プログラムによる出品分を除く。				
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内不用品のマッチングや市民からの中古家具等回収イベントを開催し、メルカリ販売によりリユースにつながった。引き続きメルカリ Shops を運営するとともに市民のリユース実践を啓発していく。 ・ブックオフの取組は、令和 6 年 3 月 28 日に連携協定締結と同時に、WEB 受付と市庁舎及び公民館でのボックス回収を開始した。市報やイベント等で周知し、利用促進を図っていく。 				

学校給食のリサイクル推進事業【学校給食センター】

事業内容	事業実績			
生ゴミ（残食含む）だけでなく、食材付属物や調理に伴う廃棄物（ダンボール・廃油・缶類等）のリサイクルに取組んでいる。生ゴミは堆肥にリサイクルし、小・中学校へ還元した。	給食リサイクル量			
R 3	R 4	R 5	R 6	
283,700kg	283,613kg	271,289 kg	269,718 kg	
食品廃棄物の堆肥化により、山形広域炊飯施設及び給食センターでのリサイクル率は 90%以上となっている。継続的に学校給食の残渣や廃棄物をリサイクルできる資源として、資源の循環に取り組んでいく。				

集団資源回収推進事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
家庭ごみの中の、リサイクル可能な古紙類・布類等の資源物を資源回収により回収し、ごみの減量と再資源化を図った。	集団資源回収実施状況			
R 3	R 4	R 5	R 6	
5,696t 回収 4,856 回	5,376t 回収 5,167 回	4,926t 回収 5,380 回	4,566t 回収 5,365 回	
各地区の実施団体による資源回収で、リサイクルの推進が図られた。効果的な資源回収の利用促進を引き続き啓発し、ごみ減量の意識付けと再資源化に寄与する。				

古紙回収支援事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
もやせるごみの減量と集団資源回収事業を補完するため、集積所において「雑がみ」を含めた古紙類を回収し、リサイクルを推進した。	古紙回収量			
R 3	R 4	R 5	R 6	
2,917 t	2,879 t	2,642 t	2,567 t	
ペーパーレス化と店頭回収など多様な排出先等により回収量は減少傾向にある。引き続き取り組み、分別の徹底による更なる再資源化を促進する。				

ウ 食品ロス削減の推進

ごみ減量等推進事業【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
30・10運動をはじめとする食品廃棄物削減の推進、事業者への情報提供・啓発などをを行い、食品ロスに対する意識向上とごみの減量を図った。	ラジオや市の広報誌への掲載、30・10運動啓発用コースターの配布による周知等			啓発用動画配信、ラジオや市の広報誌への掲載、30・10運動啓発用コースターの配布による周知等	
	市報やコミュニティラジオでの発信に加え、ごみ分別アプリ「さんあ～る」等SNSを活用のほか、Youtubeを活用して啓発活動の拡充に取り組んだ。食べきり等食品ロス削減の情報を定期的に発信していく。				

エ プラスチック資源循環の推進

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】(再掲)

事業内容	事業実績				
	実施状況				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
市民、事業者、行政が共に考え、実践し、相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、連携してごみ減量と再資源化を推進し、循環型社会の形成を目指した。	食品用容器リサイクル店頭回収キャンペーン、ラジオや市の広報紙への掲載			引き続き広報により、プラスチック資源循環の推進に取り組んでいく。	

(2) 廃棄物の適正処理の推進

山形市内の状況

高濃度PCB廃棄物処理状況

	R 3	R 4	R 5	R 6
変圧器・コンデンサー類 (3kg以上)	39台	2台	6台	2台
安定器・汚染物等	1,467個	328個	193個	135個

存在が確認された高濃度PCB廃棄物のほぼすべての処分が済んでおり、未処理の安定器・汚染物等118個についても処分手続きを進んでいる。

不法投棄対策事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
監視カメラの設置・村山地区不法投棄防止対策協議会、府内関係課との連携によるパトロールの実施など、不法投棄をしない・させない環境づくりを行った。	不法投棄110番への通報実績	83	89	71	64
	協定締結団体からの報告件数等	3	1	3	3
	原状回復・指導等対応済の割合	100%	100%	100%	100%
	市民からの通報に加え、協定締結団体からの業務中の不法投棄発見の情報提供により、早期発見・被害拡大防止が図られてきた。不法投棄の原状回復や指導等の対応は100%行っている。今後も継続して取り組む。				

ア 一般廃棄物の適正処理の推進

ごみの適正な分別の推進・啓発【循環型社会推進課】

事業内容		事業実績			
		実施状況			
		R 3	R 4	R 5	R 6
町内会、環境保健推進協議会、収集運搬事業者等と連携し、ごみを適正に処理した。	ごみ減量・分別大百科やごみの分け方・出し方ポスターによるごみの適正な分別の推進・啓発	ごみ減量・分別大百科(改訂)やごみ分別アプリ等によるごみの適正な分別の推進・啓発	ごみ減量・分別大百科(改訂)・ごみの分け方、出し方ガイドブックやごみ分別アプリ等によるごみの適正な分別の推進・啓発		
ごみ減量・分別大百科の改訂や、新たにごみ分別アプリを配信し、ごみの適正な分別の推進・啓発を行った。					
		ごみ分別アプリ等を活用したごみの適正な分別の推進・啓発を継続して実施していく。			

上野最終処分場第二期整備事業【廃棄物指導課】

事業内容		事業実績			
		実施状況			
		R 3	R 4	R 5	R 6
上野最終処分場の埋立作業の効率化及び埋立容量の拡張により長期運用を図る。	設計業務	(R 2～) 基本設計を実施し、拡張後の総埋立容量は750,000 m ³ (243,529 m ³ の増設)と算定	-	実施設計(R 5～R 6)	
	環境影響評価	(R 2～R 7) 環境影響評価業務を実施しており、工事等における環境保全措置を検討中			
		拡張工事は令和7～9年度の3か年で行い、令和9年度より供用開始を予定している。			

イ 産業廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物適正処理推進事業【廃棄物指導課】

事業内容		事業実績			
		実施状況			
		R 3	R 4	R 5	R 6
産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物処理施設に対し定期的に立入検査を行うとともに、規模の大きい施設では排水等の水質検査を行い、廃棄物の適正処理、処理施設の適正な運営を指導した。	立入検査件数	39 件	41 件	54 件	44 件
	排水等の検査検体数	24 検体	24 検体	24 検体	24 検体
		今後も廃棄物の不適正な処理については積極的に立入検査を行い、適正処理を推進する。			

ウ ポイ捨て・不法投棄対策

空き缶等散乱防止対策事業【環境課】

事業内容		事業実績			
		R 3	R 4	R 5	R 6
空き缶、たばこの吸い殻、ペットのふん等の散乱のない良好な環境の形成を図るため、ポイ捨て防止の周知・啓発を行った。	啓発ポスター掲示	408 か所 980 枚	352 か所 850 枚	355 か所 874 枚	327 か所 747 枚
	啓発活動実施会場	-	1 街なか賑わいフェスティバル 2 七日町ドリンクテーリング	1 花笠サマーフェスティバル 2 街なか賑わいフェスティバル 路上禁煙マナーストリートエリア拡大(Q 1 前通り、山形駅東口・西口広場)	1 花笠サマーフェスティバル 2 街なか賑わいフェスティバル
		ポイ捨て防止の周知啓発については、ポイ捨て防止キャンペーンや路上禁煙マナーストリートエリア拡大を通して継続して実施していく。			

【基本目標3】自然との共生

(1) 生物多様性保全の推進

山形市内の状況

外来生物についての市民からの連絡件数

R 3	R 4	R 5	R 6
0件	0件	0件	7件

外来生物について、5年度までは市民からの連絡通報がなかったが、6年度に目撃情報の連絡が複数件あったことから、周辺地域の生態系への影響を意識している市民が増えていることが分かる。行政の情報発信に更に力を入れ、国内の他地域から悪影響を及ぼす生物を「入れない、捨てない、拡げない」三原則を推進していく。

ア 生物多様性への理解の促進

自然環境活動促進事業【環境課】

事業内容	事業実績			
	各観察会の回数及び年間延べ参加人数			
	R 3	R 4	R 5	R 6
市民を対象に、自然環境への関心を高め自然保護意識の高揚を図るために観察会を実施した。	自然観察会 アサギマダラマーキング観察会	46名 中止	30名 30名	50名 25名
		54名 25名		
	希少な動植物の数々を市民の方に知っていただき、自然保護の大切さを知つもらう機会を提供することができた。今後も事業実施により、生物多様性への理解を促進する。			

イ 動植物の生息・生育環境の保全

環境保全型農業生産基盤整備事業(自然循環型農業推進)【農政課】

事業内容	事業実績			
	化学農薬低減技術導入事業の受益面積(累計)			
	R 3	R 4	R 5	R 6
農業の持続的発展と、本来備わっている自然循環機能の維持増進により、環境との調和を図るとともに、より安全で安心できる農産物の安定供給を目指し、環境保全型農業の確立・普及を推進した。	97a	97a	107a	117a
	農業の持続的発展と、環境との調和を図るとともに、より安全で安心できる農産物の安定供給を目指し、今後も事業を継続し、農地周辺の生態系の保全を推進する。			

ウ 外来生物対策

外来生物の情報発信【環境課】

事業内容	事業実績			
	ホームページでの周知			
	R 3	R 4	R 5	R 6
外来生物等について、特徴や駆除方法をホームページ等で周知した。	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ ・アメリカオニアザミ	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ ・アメリカオニアザミ	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ ・アメリカオニアザミ	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ ・アメリカオニアザミ ・アカミミガメ、アメリカザリガニ
	今後も迅速な情報発信を行い、生態系や人間への悪影響を及ぼさないように、予防に努める。			

(2) 自然環境が持つ多面的機能の維持・向上

山形市内の状況

民有林における森林整備面積

R 3	R 4	R 5	R 6
74.46ha/年	67.06ha/年	75.57ha/年	58.06ha/年

これまで行ってきた市有林や民間事業者による私有林の整備のほか、令和元年度から、市町村が仲介役となって森林所有者と民間事業者をつなぐ森林経営管理制度が創設されたことにより、さらなる民有林の整備を推進している。しかし、受け皿となる民間事業者の担い手不足や、戦後造林した人工林が本格的な伐期を迎える中、皆伐・再造林が増加しており、森林の多面的機能を維持する観点から整備面積は小規模になる傾向がある。

ア 農地の保全

多面的機能支払交付金事業【農村整備課】

事業内容	事業実績				
	活動組織数及び面積 (ha)				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払（共同活動））及び水路・農道等施設の長寿命化のための活動（資源向上支払（長寿命化））に対する支援を行った。	農地維持支払 37 組織 2,973ha	37 組織 2,946ha	37 組織 2,935ha	37 組織 2,970ha	
	資源向上支払 (共同活動) 2,371ha	26 組織 2,347ha	27 組織 2,387ha	28 組織 2,421ha	
	資源向上支払 (長寿命化) 2,779ha	32 組織 2,755ha	32 組織 2,745ha	31 組織 2,710ha	
	地域の共同活動が持続し農地の保全が図られ、農業・農村の有する多面的機能が継続して発揮されるよう支援を行っていく。				

新規就農支援事業【農政課】

事業内容	事業実績				
	新規就農支援事業費補助金の実績				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
農業者の後継者不足等により山形市の担い手農業者が減少していることから、農業従事者の育成・確保を図るため、経営安定を図るために就農初期の経営に対する支援を行った。	機械・施設導入補助 3人	2人	3人	4人	
また、新規就農者受入協議会において、関係機関と連携しサポートを行った。	施設修繕補助 1人	2人	—	2人	
	農地賃借料補助 2人	2人	5人	11人	
	住宅家賃補助 —	2人	2人	2人	
	補助金の活用者数は、年度によってバラつきはあるが、新規就農者の経営安定のために有効活用されていると思われる。				
	今後は、新規就農者のうち、独立自営就農者の安定経営に繋がる施策を継続していくとともに、雇用を必要とする大きな農業形態の育成が必要である。耕作放棄地の解消・耕作地の維持により、農地の保全に努める。				

市産材利用拡大促進事業【森林整備課】

事業内容	事業実績				
	補助件数				
	R 3	R 4	R 5	R 6	
住宅建築分野における市産材の需要拡大を図り、森林資源の循環利用促進及び木材関連産業の活性化に資するため、市産材を使用した新築住宅への補助を行う。	29 件	29 件	29 件	20 件	
市産材を利用した新築住宅に補助を行うことで、市産材の利用拡大を促進し、森林資源の循環利用促進及び木材関連産業の活性化につながった。今後も継続していくことで更なる市産材利用拡大に努めたい。					

森林病害虫等防除事業【森林整備課】

事業内容 森林病害虫等の駆除及び被害拡大を防止し、森林資源及び森林の持つ公益的機能の維持増進に努めた。	事業実績				
	森林病害虫等防除対策の実施数				
		R 3	R 4	R 5	R 6
	【松くい虫被害対策】 伐倒・くん蒸処理 樹幹注入・枯損木伐倒	321 本	268 本	130 本	158 本
	【ナラ枯れ被害対策】 予防剤注入	257 本	247 本	281 本	147 本

松くい虫被害・ナラ枯れ被害の対策に引き続き取り組み、アカマツ・ナラ林等の森林資源の保全に努めていく。

イ 森林の保全・育成・管理の推進

市有林、環境保全林等の整備【森林整備課、上下水道部総務課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
山形森林整備計画に基づき新植、枝打ちなどの整備を行った。 良質な水源の確保や洪水の緩和を図るため、水源涵養林の間伐、枝打、樹下植栽等の維持管理を計画的に行った。	R 3	R 4	R 5	R 6	
	森林整備課	間伐 9.33ha	間伐 2.48ha	間伐 11.37ha	間伐 1.8ha
	上下水道部総務課	下刈り 3.05ha	下刈り 3.05ha 間伐 5.24ha 作業道開設 910m	下刈り 3.05ha	下刈り 3.05ha 皆伐 1.04ha 植栽 1.08ha

引き続き間伐等の整備を行うことで市有林の保全を行うとともに、良質な水源の確保や洪水の緩和を図っていく。

ウ 水辺環境の保全

河川一斉清掃【河川整備課】

事業内容 市民参加による「河川一斉清掃」を実施し、河川愛護に対する市民意識の向上と美しい水辺環境の保全を図った。	事業実績			
	参加人数、ごみ収集量			
	R 3	R 4	R 5	R 6
	中止	6,874 人 5,953kg	6,766 人 7,169 kg	7,130 人 5,135 kg

河川一斉清掃の実施により、引き続き河川愛護に対する意識の向上・美しい水辺環境の保全を図っていく。

(3) 野生動物との共生

山形市内の状況

地域発意の鳥獣被害防止の環境づくりの実施地区（「地域ぐるみ鳥獣被害対策支援事業費補助金補助制度」の対象地区）

R 3	R 4	R 5	R 6
山寺地区	山寺地区 高瀬地区	山寺地区 高瀬地区 楯山地区	山寺地区 高瀬地区 楯山地区 蔵王地区

バッファゾーンの整備等、恒常的な鳥獣被害対策活動を実施する地区が年度ごと 1箇所ずつ増え、地域発意の鳥獣被害対策の取組が促進されている。

ア 鳥獣被害対策の強化

地域鳥獣被害対策指導業務【環境課】

事業内容	事業実績			
	R3	R4	R5	R6
地域が主体となった鳥獣対策を実施するため、野生鳥獣の生態や対策を指導し、地域が実施する対策に対し補助を行った。	①高瀬地区 ②山寺地区	①楯山地区 ②山寺地区 高瀬地区	①蔵王地区 ②山寺地区 高瀬地区 楯山地区	①東沢地区 ②山寺地区 高瀬地区 楯山地区 蔵王地区
野生鳥獣の生態と被害対策を知ってもらうことで、地域住民による出没させない環境づくりに引き続き繋げていく。				

有害鳥獣等食害対策事業【農村整備課】

事業内容	事業実績			
	農作物の被害状況、被害通報の件数			
電気柵等設置への補助などを行い、有害鳥獣による農作物の食害を防いだ。	R3	R4	R5	R6
	68件	54件	49件	30件
引き続き、自衛的な鳥獣対策により、農作物被害の減少に繋げていく。				

イ 集団化した動物による生活被害の低減

バードプロテクターの整備・貸出し【環境課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
鳥の追払い機器（バードプロテクター）を整備し、鳥害対応として貸出しを行った。	R3	R4	R5	R6	
	①所有台数	-	①8台	①10台	①12台
	②貸出件数			②17件	②18件
	③延べ貸出台数			③23台	③24台
町内会や市民の方の協力を得ながら、鳥害へ対応する体制づくりを今後も続け、野生動物との共生を目指す。					

【基本目標4】生活環境の保全

(1) 安全安心に暮らせる良好な環境の保全

山形市内の状況

環境基準の達成率（水質）

R 3	R 4	R 5	R 6
100%	100%	100%	100%

継続的な調査監視により、河川の環境基準が設定されている馬見ヶ崎川 白川橋地点、村山高瀬川 十文字橋地点、本沢川 台谷柏橋地点の BOD 値（水の汚れの指標）は連続して環境基準を達成している。

環境基準又は指針値の達成率（大気）

R 3	R 4	R 5	R 6
100%	100%	100%	100%

継続的な調査監視により、成沢西局及び下山家局の有害大気汚染物質の値は連続して環境基準又は指針値を達成している。

ア 良好的な生活環境の保全

大気・水質等の立入検査による事業者指導【環境課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
立入検査を行い、排出基準の遵守状況を確認・指導した。	R 3	R 4	R 5	R 6	
排水監視指導	40 件	47 件	41 件	38 件	
排ガス監視指導	24 件	3 件	1 件	10 件	
ダイオキシン類対策指導	2 件	2 件	2 件	2 件	
有害物質を取り扱い、排出する事業所に対し適時立入検査を実施。今後も違反があった事業所に対し指導を行い、改善したことを確認し、良好な生活環境の保全を推進する。					

大気・水質等の環境調査【環境課】

事業内容	事業実績				
	実施状況				
環境調査を行い、環境基準への適合状況を確認した。	内訳	R 3	R 4	R 5	R 6
水質監視	①河川 ②地下水	①26 地点 ②17 地点	①23 地点 ②17 地点	①24 地点 ②17 地点	①25 地点 ②18 地点
大気監視	3 地点	3 地点	3 地点	3 地点	3 地点
ダイオキシン監視	①大気 ②河川 ③地下水 ④土壤	①1 地点 ②2 地点 ③1 地点 ④2 地点	①1 地点 ②1 地点 ③1 地点 ④2 地点	①1 地点 ②1 地点 ③1 地点 ④2 地点	①1 地点 ②1 地点 ③1 地点 ④2 地点
経年観察が必要な地点については毎年調査を実施、その他状況把握に必要な地点で調査を実施した。環境基準超過地点については追加調査を行った。今後も良好な生活環境保全を推進していく。					

生活排水処理対策事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績				
	生活排水処理率				
合併処理浄化槽設置等に対する補助金の周知を図り、切替を促した。生活排水処理率は向上し、浄化槽管理者には適切な使用の啓発を行った。	R 3	R 4	R 5	R 6	
94.5% 94.9% 95.1% 95.4%	生活排水処理基本計画に基づき、引き続き生活排水処理率の向上及び浄化槽の適正管理の推進により、良好な生活環境の保全に努める。 (参考：生活排水処理基本計画の目標数値) 中間目標年度（令和 9 年度）までに 96.2% 目標年度（令和 14 年度）までに 97.4%				

イ 地盤沈下の防止

地盤沈下対策事務【環境課】

事業内容	事業実績			
地下水位、地盤沈下量観測地点数				
R 3	R 4	R 5	R 6	
10 地点	10 地点	10 地点	10 地点	
地下水の適正利用の推進・指導及び地下水位、地盤沈下量の観測を行った。				
地下水の適性利用の推進、指導により、地下水位は全体的に回復傾向にあるが、一部に低下がみられる地点もある。地盤沈下はなお続いているものの、沈下量は減少傾向にある。今後も水位観測と適正利用推進に取り組み、地盤沈下防止に努める。				

ウ フロン類の漏えい防止

フロン類回収業者の登録業務【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績			
登録事業者数				
R 3	R 4	R 5	R 6	
24 者	24 者	17 者	16 者	
使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく使用済自動車からフロン類を回収しようとする事業者の登録を行った。				
フロン類を回収しようとする事業者の登録を行うとともに、国へのフロンの回収量等の報告漏れを防ぐため、報告漏れのあった登録事業者等について報告を促した。継続してフロン類漏えい防止に努める。				

エ 感染症に強いまちづくり

鳥インフルエンザ等対策【環境課】

事業内容	事業実績			
発生状況				
R 3	R 4	R 5	R 6	
鳥インフルエンザ陽性例数	無	4 例	無	無
豚熱陽性頭数	26 頭	無	4 頭	2 頭
県と連携し、発生時には注意喚起を行う他、関係機関との情報共有を図った。				
鳥インフルエンザ・豚熱に対しては、発生時の迅速な対応ができるよう、日頃よりマニュアル等の確認を行う。				

(2) 清潔な環境の保全

ア まちの美観の保全

バードプロテクターの整備・貸出し【環境課】（再掲）

事業内容	事業実績			
実施状況				
R 3	R 4	R 5	R 6	
所有台数	-	8 台	10 台	12 台
貸出件数	-	-	17 台	18 台
延べ貸出台数	-	-	23 台	24 台
鳥の追払い機器（バードプロテクター）を整備し、鳥害対応として貸出しを行った。				
町内会や市民の方の協力を得ながら、鳥害へ対応する体制づくりを今後も続け、まちの美観の保全を推進する。				

全市一斉清掃の実施【循環型社会推進課】

事業内容	事業実績			
実施状況				
R 3	R 4	R 5	R 6	
未実施	春：4月9日(日) 16日(日) 秋：9月3日(日) 実施	春：4月14日(日) 21日(日) 秋：9月8日(日) 実施		
生活環境の浄化と清掃意識の高揚を目的として、4月及び9月に市が期間を設定し、市民が道路沿線等や町内で定めた場所を清掃した。				
全市一斉清掃を行うことで、市民の生活環境の浄化と清掃意識の高揚を図り、引き続き清潔な環境保全を推進する。				

イ 生活マナー・モラルの向上

空き缶等散乱防止対策事業【環境課】（再掲）

事業内容	事業実績				
	実施状況				
空き缶、たばこの吸い殻、ペットのふん等の散乱のない良好な環境の形成を図るため、ポイ捨て防止の周知・啓発を行った。	R 3	R 4	R 5	R 6	
	啓発ポスター掲示 408か所 980枚	352か所 850枚	355か所 874枚	327か所 747枚	
啓発活動実施会場		1 街なか 賑わいフェスティバル 2 七日町 ドリンクテーリング	1 花笠サマーフェスティバル 2 街なか 賑わいフェスティバル 路上禁煙マナーストリートエリア拡大 (Q1前通り、山形駅東口・西口広場)	1 花笠サマーフェスティバル 2 街なか 賑わいフェスティバル	
ポスター掲示の依頼箇所を変える工夫や、キャンペーンなどを行い、環境美化の啓発を行った。更なる環境美化への意識向上を図っていく。					

(3) うるおいのあるまちづくりの推進

山形市内の状況	
山形五堰	令和5年11月4日に、かんがい農業の発展に貢献したものや卓越した技術により建設されたものなど、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を登録・表彰するための制度である世界かんがい施設遺産に登録された。

ア 市街地緑化の推進

緑化推進取組実施事業【公園緑地課】

事業内容	事業実績				
	生産活動実施状況				
花による緑化推進を図るため、市民ボランティアとともに花苗の生産を行い、保育園等に配布した。	R 3	R 4	R 5	R 6	
生産数（ポット）	47,250	51,230	41,472	59,000	
花苗生産参加人数（ボランティア会員数）	23人	28人	28人	28人	
花苗配布先数	217団体	224団体	224団体	232団体	
生産数の増加により、多くの団体へ配布することができた。今後もボランティア団体と協力し、緑化推進を図り、温室効果ガスの削減に努める。					

保存樹指定事業【環境課】

事業内容	事業実績				
	保存樹指定状況、補助件数				
保存樹維持管理への助言や補助を行った。	R 3	R 4	R 5	R 6	
保存樹	98か所	93か所	93か所	93か所	
保存樹林	61か所	60か所	60か所	61か所	
保存いけがき	28か所	26か所	26か所	25か所	
補助件数	5件	5件	6件	5件	
今後も緑豊かな美観・風致を維持し、市民の健康と生活環境の向上に寄与する。					

イ 親水空間の保全

河川緊急浚渫事業【河川整備課】

事業内容	事業実績			
河川浚渫実施率（対象 27 河川）				
R 3	R 4	R 5	R 6	
32.3%	54.8%	77.7%	100.0%	
河川の浚渫を継続的に実施し、良好な河川環境を維持するとともに、浸水被害の軽減が図られた。				

五堰整備事業【農村整備課】

事業内容	事業実績			
五堰クリーン作戦参加者数				
R 3	R 4	R 5	R 6	
-	214 人	206 人	189 人	
(新型コロナ対策のため未実施)				
事業の実施により、山形五堰の環境保全が図られた。今後も、事業を継続し、親水空間の保全に努める。				

ウ 良好的な景観形成の推進

景観重点地区景観形成推進事業【まちなみデザイン課】

事業内容	事業実績				
実施状況（事業の進捗や補助実績）					
山寺や蔵王温泉等の重点的に景観形成・保全を図る必要がある観光地等を景観重点地区に指定し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し補助を行った。	景観重点地区への指定	R 3 (山寺地区・蔵王地区はR2年度末に指定)	R 4 -	R 5 七日町御殿堰周辺地区	R 6 «山寺景観重点地区追加» 令和7年3月18日に馬形地区を山寺景観重点地区に追加指定
	補助件数 ・山寺地区 ・蔵王地区	3 件 2 件	9 件 19 件	12 件 22 件	10 件 13 件
補助事業を行うことにより各地区の多様な魅力を守り・活かしながら居心地の良いまちなみ景観が創出され、エリアのイメージ向上、観光地としての魅力向上、交流人口の増加、回遊性の向上、地域産業の振興及び資産価値の向上が図られた。今後も、継続して事業を行い良好な景観の継承・維持に努める。					

エ 歴史・文化の継承

七日町歴史と文化活用街区整備事業(粹七エリア整備事業)【まちづくり政策課】

事業内容	事業実績			
実施状況（事業の進捗や完成時期等）				
街路事業に併せて、中心市街地である七日町地区の歴史・文化的資源である料亭や御殿堰を保存すると共に、街なかの賑わいや回遊性の向上に向けた街区整備を行った。	R 3 -	R 4 山形市七日町東土地地区画整理事業の認可を申請	R 5 事業エリアを拡大した範囲で、第1回事業認可変更を取得	R 6 事業エリアを拡大した範囲で、第2回事業認可変更を取得
中心市街地の賑わい創出と回遊性の向上を目的に、街路事業と連動させた街区整備を進め、山形五堰のひとつである「御殿堰」を活用した風情ある景観の形成に向けた計画を推進した。今後も事業を通し、歴史・文化の保全を推進する。				

山形市文化財保存活用地域計画策定事業【文化創造都市課】

事業内容	事業実績			
	実施状況			
	R 3	R 4	R 5	R 6
文化創造都市の理念に基づき、未指定を含む文化財を、市民や団体等の理解・協力を得ながら保存活用を総合的に推進するとともに、市が目指す方向性を明確にし、中長期的な取り組みを推進するため、計画を策定した。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム ・アンケート調査 ・文化庁協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム ・文化庁協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁により計画認定（12月）
山形市の文化財を取り巻く実情を分析・整理した計画策定を行い、文化財の保全・保護・活用及び地域活性化が促進するための方向性が示された。				

【基本目標5】環境意識の向上

(1) 環境情報の共有の推進

山形市内の状況

事業者の取組

- SDGs をテーマにした企業同士の共創・共学を目的としたワークショップ形式のセッションの企業による主催（株式会社モンティオ山形）
- SDGs の視点で探究する学生が山形県内の SDGs 推進企業を訪問し、ローカル SDGs の取り組みから「山形のミライ」を探求するテレビ番組「ヤマガタ SDGs ミライラボ」（山形テレビ）など、市内事業者による環境情報共有の取組が見られる。

ア 環境情報の収集と発信

デコ活普及啓発事業（旧山形まるごと COOL CHOICE 事業）【環境課】（再掲）

事業実績

R 3	R 4	R 5	R 6
<ul style="list-style-type: none"> やまがたハイブリッド環境展（Web 出展）での普及啓発 地球温暖化防止展 地球温暖化に関するオンライン講演会 エコ住宅基礎講座・見学（2回） 住宅の省エネ相談会（3回） 親子環境学習会 企業・市民向けワークショップ（各1回） 小学校でのパネル展（3校） 小学校啓発用ステッカー作成 学生向けワークショップ ラッピングバス（ベニちゃんバス） べにっこひろばでの啓発パネルの掲示 副読本作成 	<ul style="list-style-type: none"> やまがた環境展での普及啓発 小学校への cherica 配布 学生向け講演会 事業者向けワークショップ エコ住宅基礎講座 エコ住宅講座 V2H 講座 太陽光パネル設置相談会 カーボンニュートラル入門セミナー 「山東探求塾」でキャッチコピー一作成 啓発グッズの作成（エコバッグ、クリアファイル） 	<ul style="list-style-type: none"> 日本一の芋煮会フェスティバル・やまがた環境展での普及啓発 地球温暖化防止啓発展 ゼロカーボン普及講演会（市民・事業者向け 各1回） エコ住宅基礎講座 エコ住宅講座 高校生・大学生向けワークショップ こども向け講座 太陽光発電パネル設置相談会（2回） 省エネ住宅パンフレットの作成 啓発グッズの配布（クリアファイル、ノート、卓上のぼり旗） 	<ul style="list-style-type: none"> 「デコ活」普及講座（こども向け） やまがた環境展での普及啓発 デジタルコンテンツの作成 オープン型宅配ボックス利用促進キャンペーン 脱炭素推進セミナー（事業者向け） こども向け講座 省エネ住宅推進セミナー（事業者向け） 太陽光パネル・省エネ高効率設備導入推進セミナー（市民・事業者向け 各1回） 啓発グッズの作成（エコバッグ、扇子、法被、宅配ボックス周知付箋）

地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動 COOL CHOICE に関する情報発信を行った。（2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための運動として環境省が提言した「デコ活」へ移行）

市主催環境関連講座等の参加者数

R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
148人	79人	110人	154人	322人	574人

環境調査の公表【環境課】

事業実績

R 3	R 4	R 5	R 6
①河川・地下水の水質測定結果 ②PM 2.5などの大気環境の測定結果 ③自動車騒音、道路交通振動、一般環境騒音調査結果 ④環境中のダイオキシン類の測定結果			

ホームページで調査結果を公表した。

イ 地域資源の情報発信

山形の観光と物産展実行委員会支援事業【ブランド戦略課】

事業実績			
物産展売上額			
R 3 80,638 千円	R 4 106,378 千円	R 5 119,282 千円	R 6 133,314 千円
山形の観光と物産展実行委員会を支援することにより、山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客を図った。			

やまがたプロモーション推進事業【ブランド戦略課】

事業実績			
実施状況			
R 3 14回	R 4 15回	R 5 13回	R 6 14回
産業の振興、交流人口並びに関係人口の拡大、移住定住を促進するため、首都圏での山形市の魅力・各種情報の発信を推進した。			

(2) 多様な場での環境教育・学習の充実

ア ライフステージに応じた環境教育・学習の推進

美わし山形スクールエコプラン【学校教育課】

事業内容			
実施状況			
R 3～R 6			
各学校において自然環境とのふれあい学習・食品トレー、ペットボトル回収などのリサイクル活動、各学校の計画に従った農業体験学習、資源回収（古紙、空き瓶）など、環境教育活動を実施した。			
環境にやさしい生活の実践者の育成を目的に、市教委が策定した山形市学校環境教育推進計画を推進した。			

コンポスト農園事業【浄化センター】

事業実績			
試験畑利用状況（全53区画）			
R 3 53名	R 4 53名	R 5 53名	R 6 53名
浄化センター敷地内の試験畑において、下水汚泥を堆肥化した「山形コンポスト」を使用した農業体験をしてもらい、循環型社会の形成についての市民の理解や知識を深めた。			

見学希望者の受け入れ【山形広域環境事務組合・廃棄物指導課・浄化センター・水運用センター】

事業実績				
見学団体数、参加者数				
Eネルギー回収施設（立谷川）	R 3 27 団体 1,422 人	R 4 49 団体 2,481 人	R 5 50 団体 2,117 人	R 6 45 団体 2,294 人
エネルギー回収施設（川口）	R 3 52 団体 698 人	R 4 56 団体 915 人	R 5 41 団体 945 人	R 6 42 団体 1,026 人
上野最終処分場	R 3 3 団体 285 人	R 4 1 团体 54 人	R 5 2 団体 116 人	R 6 3 団体 124 人
浄化センター	R 3 27 団体 899 人	R 4 41 团体 1,317 人	R 5 37 団体 1,334 人	R 6 46 団体 1,508 人
見崎浄水場・松原浄水場	R 3 14 団体 672 人	R 4 41 团体 1,982 人	R 5 51 団体 2,078 人	R 6 50 団体 2,004 人
環境関連施設において見学希望者の受け入れを行い、ライフステージに応じた環境教育・学習を推進した。				

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】(再掲)

事業実績			
実施状況			
R 3	R 4	R 5	R 6
ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 7回	ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 6回	ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣 11回	ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣 9回
アドバイザー派遣先：南館ふれあい協議会福祉部、第一・第九中学校総合文化部、第五小学校4年生 大曾根小学校放課後子ども教室、上宿いきいきサロン など			
小学校等へのアドバイザー派遣により、分別やごみ減量についての学習の場を提供した。			

イ 体験型学習の推進

野草園運営管理事業【公園緑地課】

事業実績			
年間入園者数			
R 3	R 4	R 5	R 6
23,631人	23,943人	21,046人	21,040人
人間と自然との共生を理念とした施設で、季節に合った動植物を観察してもらうことで、市民の自然への理解を深めた。			

自然の家運営業務【少年自然の家】

事業実績				
	R 3	R 4	R 5	R 6
受入事業(実団体数、延人数)	205 団体 24,555 人	250 団体 29,187 人	250 団体 31,592 人	266 団体 32,084 人
自主事業(回数、延人数)	23 事業 1,279 人	30 事業 1,616 人	36 事業 2,452 人	35 事業 1,950 人
自然の中で、集団生活や野外活動を通し、心身ともに健全で豊かな人間性を育むために行う、小学校等の受入事業及び主催事業を実施した。				

担い手育成支援事業【農政課】

事業実績				
事業実績				
	R 3	R 4	R 5	R 6
小学3年生～6年生までの親子 農業たんけん隊参加者数	30組	30組	27組	27組
持続的・安定的な山形市の農業の発展を図るため、小学生の農業教育等を推進した。				

森林に親しむ学習会の開催【森林整備課】

事業実績				
学習会の開催回数及び延べ参加人数				
R 3	R 4	R 5	R 6	
3回(参加者37名)	5回(参加者70名)	6回(参加者99名)	4回(参加者97名)	
森林づくり作業や森林レクレーションなどのイベントを開催し、森林に親しめる機会を創出した。				

(3) 自主的な環境保全活動と協働の推進

ア 環境保全活動への支援

山形市を美しくする運動事業【環境課】

事業実績				
山形市を美しくする運動推進委員会功労表彰受賞個人・団体数				
	R 3	R 4	R 5	R 6
個人	2 個人	2 個人	5 個人	1 個人
団体	5 団体	5 団体	4 団体	19 団体

「山形市を美しくする運動推進委員会」により、長年にわたり地域の環境美化活動に貢献した個人・団体に功労表彰を行った。

市民活動活性化事業【企画調整課】

事業実績				
団体への支援件数				
	R 3	R 4	R 5	R 6
	6 件	2 件	3 件	2 件

環境保全に関連する事業に取組む団体を支援するため、山形市市民活動支援基金（コミュニティファンド）による補助を実施した。

イ 関係団体間の連携強化

山形市を美しくする運動事業【環境課】(再掲)

事業実績				
蔵王山クリーン作戦参加団体数、参加者数				
	R 3	R 4	R 5	R 6
参加団体	中止	19 団体	中止	22 団体
参加人数		278 人		673 人

多くの市民、企業、ボランティア団体の協力を得て、蔵王山クリーン作戦を実施した。

ウ 環境保全活動を支える人材の育成

花と緑の相談員制度【公園緑地課】

事業実績				
実施状況				
	R 3	R 4	R 5	R 6
相談員数	18 名	18 名	14 名	12 名
各講座等の開催数	3 回	3 回	2 回	2 回
延べ受講者数	60 人	60 人	40 人	40 人

花と緑の相談員制度により、研修会実施、講習会実施などを行う緑化ボランティアの養成を行った。

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【循環型社会推進課】(再掲)

事業実績				
実施状況				
	R 3	R 4	R 5	R 6
ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 7 回	ごみ減量学習会 アドバイザー派遣 6 回	ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣 11 回	ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣 9 回	

アドバイザー派遣先：南館ふれあい協議会福祉部、第一・第九中学校総合文化部、第五小学校4年生
大曾根小学校放課後子ども教室、上宿いきいきサロン など

小学校等へのアドバイザー派遣により、分別やごみ減量について市民の理解や知識を深め、環境保全活動を支える人材の育成を推進した。

『第4次山形市環境基本計画』中間見直し(案) 事前質問

No.	ページ	項目	意見内容
1			以前から気になっていたのですが、「山形市環境基本計画」とは、「山形市」についての環境基本計画であって、「山形市役所」の環境基本計画ではないと存じます。一例ですが、例えば、「次世代自動車の促進」などは「山形市役所」内のことです。そのうえで、「山形市役所」における導入をきっかけとして山形市全体に広げる計画かと思います。「次世代自動車の促進」の場合ですと、「山形市役所」内での導入実績から、今後は市内にどのように広げる計画なのかとか、現在、山形市内で購入されている自動車に占める次世代自動車についての情報や旧型から新型へのリプレースの状況などから、ここまで進んでいるとかがあると良いかと思います。 他の項目(LED化などたくさんあります)につきましても「山形市役所」内の状況もそうですが、山形市内の状況、山形市全体に広げる計画などがあると良いかと思います。なお、記載の順番が、まずは山形市内の状況についての目標と現状の記載があって、次に、「山形市役所」内でもこのように進んでいるとの記載順番なのでしょうか。
2		基本目標1について	①2050年のカーボンニュートラルに向けて様々な取り組みを行っており、2024年度の目標を達成できたことは評価に値する。一方、2030年の目標やそれ以降の目標を考えると、より多くの取り組みを実施する必要が出てくると考えられる。その際に、コスト・パフォーマンスが重要になると思われる。そのため、①今までの実施した取り組みの費用対効果(二酸化炭素1トン削減するのに要した費用)を把握し、②今後の取り組みの費用対効果をどのように想定しているのかを準備する必要があると考える。これらの情報を開示する必要はないが、今後の予算要求や成果の可視化に貢献する可能性がある。
3		基本目標2について	③一般廃棄物の減少は処理費用の低減や埋立処分場の延命には良いことだと認識している。リサイクル率が伸び悩んでいる反面、一日当たりの排出量が減少している要因は①住民の意識・削減行動によるものと②物価高による消費量の減少に起因するものがあると考えられる。前者は望ましい姿ではあるが、後者の場合生活の質が下がっている可能性がある。したがって、今回の減少はどちらによるものかわかる範囲でご教授いただきたい。
4		基本目標3について	②森林整備面積の目標が達成できていない状況ではあるが、山形県の農林専門職大学の設置により、人員の確保や林業に携わる人口が増える可能性がある。そこで、森林環境税と森林整備および人員確保の関連性について明白にしておく必要があると考える。
5	資料1 2ページ	③野生動物による人的被害及び物的被害件数	・7月23日～25日の山形市北部地域でのツキノワグマ出没事件では、人的被害がなかったが、市民生活に大きな支障が生じた。 ・また、25日には川西町で男性がツキノワグマに襲われ怪我をする事故も発生した。近年は全国的に人の生活圏内でのクマとの遭遇や人的被害が増加しており、本市でも今後さらに増加するのではないかと考えられる。 ・新聞記事によれば、今回駆除された個体は、生息域の山間部から馬見ヶ崎川沿いを通って、出没した山形市北部地域まで移動してきたのではないかとも言われている。 ・その通り道となった馬見ヶ崎川だが、以前は河川内には樹木はほとんど無く、石がごろごろとして堤防からは川の流れがはっきりと見られるとても見通しの良い美しい河川だった。 ・ところが現在は、川の両側には多くの樹木が繁茂している。年々樹高も増し、うつそうとした林の様な姿になってしまった。美しい馬見ヶ崎川の流れなど全く見ることができない。 ・その結果、馬見ヶ崎川はツキノワグマをはじめ有害鳥獣の隠れ場や移動のルートになっているのではないか。 ・この繁茂した樹木は治水上の障害にもなるであろうし、前のような見通しの良い美しく安全な川の姿に戻すことを検討する必要があると今回のツキノワグマ出没事件から思った。
6	資料2 1ページ	本庁舎照明LED事業【資産マネジメント課】	令和5年度で完了、電気使用量が減ったとのことだが、蛍光灯と比較して、何%程使用電気量が減ったのか? また、金額は何%程減額になったのか?
7	資料2 12ページ	ウ 外来生物対策	R3～R6にかけ外来生物の情報発信を実施してきているが、その効果はどのような状況でしょうか。また、さらなる効果をあげるための考えている方法があれば教えて欲しい。